

小林良彰教授略歴

学歴

- 一九七三年 四月 慶應義塾大学法学部政治学科入学
- 一九七七年 三月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 一九七七年 四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程政治学専攻入学
- 一九七九年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九七九年 四月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学
- 一九八二年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程単位取得退学
- 一九八六年一〇月 法学博士（慶應義塾大学）取得

職務歴（学外）

- 一九八三年 九月―一九八四年 七月 大蔵省財政金融研究所ソフトノミクスフォローアップ研究会委員
- 一九八四年 八月―一九八五年 七月 ミシガン大学政治学部客員助教授
- 一九八四年 八月―一九八五年 七月 ミシガン大学社会調査研究所政治研究センター客員研究員
- 一九八五年 八月―一九八六年 五月 プリンストン大学国際問題研究所客員研究員
- 一九八六年 六月―一九八八年 五月 日本選挙学会幹事・事務局長

一九八八年	六月―二〇〇四年	五月	日本選挙学会理事
一九八八年	六月―二〇〇二年	五月	日本選挙学会企画委員会委員
一九九〇年	六月―二〇〇二年	五月	日本選挙学会年報編集委員会委員
一九九一年	六月―二〇〇四年	五月	<i>Current Politics and Economics in Japan</i> 編集委員
一九九一年	二月―一九九三年	三月	リバーフロント整備センター治水事業の表現指標に関する調査検討委員会委員
一九九二年	一月―一九九三年	二月	数理社会学会年報編集顧問
一九九二年	六月―一九九四年	五月	日本選挙学会選挙管理委員会委員
一九九二年	九月―一九九四年	八月	日本政治学会年報編集委員会委員
一九九二年	一月―二〇〇二年	九月	日本政治学会企画委員会委員
一九九四年	六月―一九九六年	五月	日本選挙学会企画委員会委員長
一九九四年	七月―一九九七年	七月	内閣府日本学術会議一六期政治学研究連絡委員会委員
一九九四年	八月―一九九六年	二月	カリフォルニア大学バークレー校日本研究所客員研究員
一九九四年	一月―一九九五年	八月	シカゴ大学社会学部大学院博士号審査委員会委員
一九九七年	一月―一九九七年	二月	ケンブリッジ大学ダウニング校客員フェロー
一九九四年	一月―二〇〇八年	九月	日本政治学会理事
一九九六年	七月―現在に至る		日本公共選択学会理事
一九九六年	一月―一九九七年	九月	日本政治学会企画委員会委員長
一九九七年	五月―一九九八年	五月	日本選挙学会年報編集委員会委員長
一九九七年	七月―二〇〇〇年	七月	内閣府日本学術会議一七期政治学研究連絡委員会委員
一九九八年	九月―二〇〇〇年	八月	人事院国家公務員採用Ⅰ種試験（行政）試験専門委員

一九九八年	二月—一九九九年	七月	日本公共選択学会プログラム委員長
一九九八年	一月—二〇〇〇年	九月	日本政治学会国際交流委員会米国政治学会（APSA）交流委員長
一九九九年	四月—二〇〇二年	三月	日韓文化交流基金日韓共同研究フォーラム第二次研究チーム「政治」日本側チームリーダー
二〇〇〇年	七月—二〇〇三年	七月	内閣府日本学術会議一八期政治学研究連絡委員会委員
二〇〇〇年	一月—二〇〇一年	二月	日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
二〇〇〇年	一月—二〇〇二年	九月	日本政治学会国際交流委員会欧州政治学連合（ECPR）交流委員長
二〇〇二年	四月—二〇〇五年	三月	日韓文化交流基金日韓共同研究フォーラム第三次研究チーム「市民社会」日本側チームリーダー
二〇〇二年	五月—二〇〇四年	五月	日本選挙学会理事
二〇〇二年	八月—二〇〇四年	七月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
二〇〇二年	一月—二〇〇四年	九月	日本政治学会年報編集委員長
二〇〇二年	一月—二〇〇六年	七月	国際政治学会（IPSA）二〇〇六年世界大会組織委員会事務局長代理
二〇〇三年	七月—二〇〇五年	九月	内閣府日本学術会議一九期政治学研究連絡委員会委員
二〇〇三年	九月—二〇一三年	八月	日本政治研究学会世話人
二〇〇四年	四月—二〇〇六年	七月	International Political Science Association (IPSA), Program Committee Member
二〇〇四年	九月—二〇〇八年	八月	東京大学東洋文化研究所アジアバロメーター運営委員
二〇〇四年	九月—二〇一四年	八月	情報セキユリテイ大学院アドバイザリーボードメンバー
二〇〇四年	二月—二〇〇五年	一月	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
二〇〇五年	四月—二〇〇七年	三月	福井県マニフェスト中間評価委員会委員長

二〇〇五年	五月—二〇〇九年一月	横浜市明るい選挙推進協議会会長
二〇〇五年	一月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議二〇期会員
二〇〇五年	一月—現在に至る	内閣府日本学術会議会員選考委員会委員
二〇〇五年	一月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議政治学委員会副委員長
二〇〇六年	四月—現在に至る	東京都明るい選挙推進協議会委員
二〇〇六年	四月—二〇〇八年	財団法人明るい選挙推進協議評議員
二〇〇六年	四月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議年次報告等検討分科会委員
二〇〇六年	一月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議第一部幹事
二〇〇六年	一月—二〇〇八年	日本政治学会理事長
二〇〇六年	二月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議政治学委員会政治過程分科会委員長
二〇〇七年	四月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議人文科学と学術分科会委員
二〇〇七年	五月—二〇〇九年	科学技術振興機構科学技術論文発信・流通促進事業推進委員会委員
二〇〇七年	五月—二〇〇七年二月	日本学術振興会大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会専門 委員
二〇〇七年	六月—一九九五年	日本FP協会コンプライアンス協議会メンバー
二〇〇七年	八月—二〇〇九年	日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
二〇〇七年	八月—二〇〇九年	日本学術振興会国際事業委員会書面審査員
二〇〇八年	一月—二〇〇八年	内閣府日本学術会議公益検討小分科会委員・幹事
二〇〇八年	三月—二〇〇八年	人事院二〇〇八年度国家公務員採用I種試験専門委員
二〇〇八年	四月—二〇一〇年	財団法人明るい選挙推進協議会理事
二〇〇八年	五月—二〇〇八年二月	日本学術振興会大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会専門

委員
Center for International Studies, Inha University. 刊行『Pacific Focus: Inha Journal of International Studies』, Editorial Board Member

二〇〇八年一月―二〇一一年 九月

二〇〇八年一月―二〇一一年 四月

二〇〇八年一月―二〇一一年 九月

二〇〇八年一月―二〇一一年 九月

二〇〇八年一月―二〇〇九年 六月

二〇〇八年一月―現在に至る

二〇〇九年 五月―二〇〇九年 二月

二〇〇九年 七月―二〇一二年 一月

二〇〇九年 一月―二〇一〇年 三月

二〇〇九年 七月―二〇一二年 一月

二〇〇九年 一月―二〇一〇年 三月

二〇〇九年 一月―二〇一〇年 三月

二〇〇九年 二月―二〇一〇年 六月

二〇一〇年 四月―二〇一三年 三月

二〇一〇年 四月―二〇一〇年 二月

二〇一〇年 四月―二〇一〇年 二月

二〇一〇年 四月―二〇一〇年 二月

内閣府日本学術会議二期会員
内閣府日本学術会議一部副部長
内閣府日本学術会議年次報告等検討分科会委員長
内閣府日本学術会議会員選考委員会幹事
人事院二〇〇九年度国家公務員採用I種試験専門委員
日本政治学会顧問
日本学術振興会組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会専門委員
公共選択学会専務理事
低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業「電池駆動船舶を用いた若狭三方五湖における実証モデル事業」に係る事業推進会議委員
日本学術振興会国際事業委員会組織的な若手研究者等海外派遣プログラム審査・評価委員会専門委員
人事院二〇一〇年度国家公務員採用I種試験専門委員
沖繩平和賞選考委員会委員
日本学術振興会国際事業委員会組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会専門委員

- 二〇一〇年 九月―二〇一二年 三月 科学技術振興機構科学技術論文発信流通促進事業推進委員会委員長
 二〇一〇年 二月―二〇一一年 六月 人事院二〇一一年度国家公務員採用Ⅰ種試験専門委員
 二〇一一年 一月―二〇一六年 七月 International Political Science Association 刊行『The International
Political Science Review, Editorial Board Member
 二〇一一年 二月―二〇一二年 二月 内閣府男女共同参画会議専門委員
 二〇一一年 二月―二〇一一年 七月 内閣府日本学術会議研究にかかわる評価システムの在り方検討委員会委員・副委員長
 二〇一一年 四月―二〇一三年 三月 日本学術振興会組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後
 評価部会専門委員
 二〇一一年 三月―二〇一一年 九月 内閣府日本学術会議東日本大震災対策委員会委員
 二〇一一年 四月―二〇一一年 九月 内閣府日本学術会議一部部長
 二〇一一年 四月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議東日本大震災対策委員会エネルギー政策の選択肢分科
 会委員
 二〇一一年 四月―二〇一二年 四月 日本学術会議同友会監事
 二〇一一年 七月―二〇一一年 九月 内閣府日本学術会議三・一一以降の日本社会を考える分科会委員長
 二〇一一年 八月―現在に至る 日韓次世代学術フォーラム諮問教授
 二〇一一年 九月―二〇一二年 三月 日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員
 二〇一一年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議二期会員
 二〇一一年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議副会長
 二〇一一年 一月―二〇一四年 三月 内閣府日本学術会議科学と社会委員会委員長
 二〇一一年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議東日本大震災復興支援委員会副委員長

- 二〇一一年一〇月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議東日本大震災復興支援委員会産業振興就業支援分科会副委員長
- 二〇一一年一〇月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議科学と社会委員会年次報告等検討委員会委員
- 二〇一一年一二月―二〇一二年 六月 人事院国家公務員採用総合職試験専門委員
- 二〇一二年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議科学と社会委員会課題別審議検討分科会委員
- 二〇一二年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議科学と社会委員会政府、社会及び国民等との連携強化分科会委員
- 二〇一二年 三月―二〇一二年 六月 人事院国家公務員採用総合職試験専門委員
- 二〇一二年 三月―二〇一四年 九月 日本学術振興会評議員
- 二〇一二年 三月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議科学と社会委員会政府、社会及び国民等との連携強化分科会副委員長
- 二〇一二年 四月―二〇一六年 四月 日本学術会議同友会常任理事
- 二〇一二年 五月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議学術と政府及び社会との関係改革検討分科会委員長
- 二〇一二年 七月―二〇一五年 六月 公共選択学会会長
- 二〇一二年 五月―二〇一五年 三月 日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員
- 二〇一二年 五月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議改革検証委員会委員
- 二〇一二年 六月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会委員
- 二〇一三年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議大学教育の分野別質保証委員会副委員長
- 二〇一三年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議大学教育の分野別質保証委員会企画連絡分科会委員
- 二〇一三年 一月―二〇一四年 九月 内閣府日本学術会議改革検証委員会副委員長
- 二〇一三年 二月―二〇一五年 二月 文部科学省科学技術・学術審議会専門委員

二〇一三年	三月—二〇一三年	六月	人事院国家公務員採用総合職試験専門委員
二〇一三年	四月—二〇一四年	九月	内閣府日本学術会議科学者委員会委員長
二〇一三年	四月—二〇一三年	九月	科学技術振興機構科学技術情報発信流通総合システム事業方針検討有識者委員会委員長
二〇一三年	八月—二〇一四年	三月	日本学術振興会平成二五年度グローバルCOEプログラム委員会専門委員
二〇一三年	一月—二〇一四年	六月	人事院平成二六年度国家公務員採用総合職試験専門委員
二〇一三年	一月—二〇一五年一〇月	六月	文部科学省研究活動の不正行為への対応ガイドラインの見直し・運営改善に関する協力者会議委員
二〇一四年	一月—二〇一八年	二月	文部科学省国立大学法人評価委員会臨時委員
二〇一四年	一月—二〇二〇年	二月	文部科学省国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会委員
二〇一四年	一月—二〇一六年	一月	文部科学省国立大学法人評価委員会年度評価及び中期目標期間の評価に関するワーキンググループ委員
二〇一四年	一月—二〇一六年	一月	文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会委員
二〇一四年	一月—二〇一六年	一月	文部科学省科学技術・学術審議会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会委員
二〇一四年	一月—二〇一六年	一月	文部科学省科学技術・学術審議会共同利用・共同研究拠点に関する作業部会委員
二〇一四年	二月—二〇一五年	二月	日本学術振興会「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議委員
二〇一四年	二月—二〇一八年	二月	東京都明るい選挙推進協議会副会長
二〇一四年	三月—二〇一四年	六月	人事院国家公務員採用総合職試験専門委員

- 二〇一四年 八月―二〇一五年 四月
内閣府日本学術会議科学研究における健全性の向上に関する検討委員会研究健全性問題検討分科会委員長
- 二〇一四年一〇月―二〇一七年 九月
内閣府日本学術会議会長アドバイザ―
- 二〇一四年一〇月―二〇一七年 九月
内閣府日本学術会議二三期連携会員
- 二〇一四年一〇月―二〇一七年 九月
内閣府日本学術会議原子力利用の将来像についての検討委員会委員
- 二〇一四年一二月―二〇一七年 九月
内閣府日本学術会議政治学委員会政治過程分科会委員
- 二〇一五年 三月―二〇二一年 二月
文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員
- 二〇一五年 三月―二〇一五年 六月
人事院国家公務員採用総合職試験専門委員
- 二〇一五年 三月―現在に至る
台湾国立政治大学選挙研究センター協同研究員
- 二〇一五年 五月―二〇一六年 三月
日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員
- 二〇一五年 七月―二〇一七年 七月
文部科学省科学技術・学術審議会共同利用・共同研究拠点に関する作業部会人文・社会科学系専門委員会委員
- 二〇一五年一二月―二〇一七年一二月
文部科学省科学研究費補助金における評価に関する委員会委員
- 二〇一六年 三月―二〇一六年 六月
人事院国家公務員採用総合職試験専門委員
- 二〇一六年 四月―二〇一九年 三月
公共選択学会査読委員会委員長
- 二〇一六年 四月―二〇一六年 六月
中華民国科学技術部 Academic Summit Program 審査委員
- 二〇一六年 九月―二〇一七年 三月
文部科学省研究力強化に向けた研究拠点の在り方に関する懇談会委員
- 二〇一六年一〇月―二〇一七年一二月
人事院平成二九年度国家公務員採用総合職試験専門委員
- 二〇一七年 三月―二〇二一年 二月
文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会臨時委員
- 二〇一七年 三月―二〇二〇年 三月
文部科学省科学技術・学術審議会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会主査

- 二〇一七年 三月―二〇一九年 三月
 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会共同利用・共同研究拠点に関する作業部会
- 二〇一七年 四月―二〇二〇年 三月
 文部科学省研究振興局学術機関課大学が保管するアイヌ遺骨の適切な返還に関する第三者委員会委員
- 二〇一七年 四月―二〇一八年 三月
 日本学術振興会平成二九年度博士課程リーダーディングプログラム委員会専門委員
- 二〇一七年一月―二〇二〇年 九月
 内閣府日本学術会議二期連携会員
- 二〇一八年 二月―二〇二〇年 二月
 文部科学省第八期国立大学法人評価委員会正委員
- 二〇一八年 二月―二〇二〇年 二月
 文部科学省大学共同利用機関法人分科会長
- 二〇一八年 二月―二〇一九年 二月
 文部科学省科学研究費補助金における評価に関する委員会委員
- 二〇一八年 三月―二〇二〇年 三月
 文部科学省国立大学法人評価委員会委員
- 二〇一八年 四月―二〇一九年 三月
 日本学術振興会平成三〇年度博士課程リーダーディングプログラム委員会専門委員
- 二〇一八年 四月―二〇二〇年 三月
 東京都明るい選挙推進協議会副会長
- 二〇一八年 六月―二〇一九年 六月
 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会共同利用・共同研究及び国際共同利用・国際共同研究拠点に関する作業部会人文・社会科学系専門委員会臨時委員
- 二〇一八年 六月―二〇一九年 六月
 文部科学省共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会人文・社会科学系専門委員会主査代理
- 二〇一八年 八月―二〇二〇年 三月
 文部科学省国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会会長
- 二〇一八年一月―二〇一八年二月
 文部科学省人文・社会科学振興に関するワーキンググループ委員

- 二〇一八年―二月―二〇二一年 二月 公共選択学会理事
- 二〇一九年 四月―二〇二〇年 三月 日本学術振興会平成三一年度博士課程リーディングプログラム委員会専門委員
- 二〇一九年 三月―二〇二一年 二月 公共選択学会査読委員会副委員長
- 二〇一九年 三月―二〇二一年 一月 Rutgers University 刊行 *International Journal of Community Wellbeing*, Editorial Board Member
- 二〇一九年 三月―二〇二一年 二月 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会臨時委員
- 二〇一九年 三月―現在に至る ソウル国立大学 Community Wellbeing Research Center 共同研究員
- 二〇一九年 四月―二〇二〇年 三月 文部科学省国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会委員
- 二〇一九年 四月―二〇二〇年 三月 文部科学省科学技術・学術審議会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会委員
- 二〇一九年 四月―二〇二一年 三月 文部科学省科学技術・学術審議会研究環境基盤部会大学共同利用機関改革に関する作業部会委員
- 二〇一九年 五月―二〇二〇年 五月 文部科学省科学研究費補助金における評価に関する委員会評価者
- 二〇一九年 六月―二〇二一年 二月 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会人文文学・社会科学特別委員会委員
- 二〇一九年 九月―二〇二〇年 八月 *Editorial board member of Korean Journal of Policy Studies (KJPS)*
- 二〇一九年―二月―二〇二一年 一月 国土交通省慰霊施設において管理するアイヌ遺骨等の適切な返還に関する第三者委員会委員

職務歴 (学内)

- 一九八二年 四月―一九八六年 三月 慶應義塾大学法学部専任講師
- 一九八六年 四月―一九九一年 三月 慶應義塾大学法学部助教
- 一九八六年 五月―一九八九年 二月 慶應義塾大学法学部入試追跡調査委員会専門委員
- 一九八七年 四月―一九八九年 三月 慶應義塾大学法学部入試委員会委員
- 一九八八年 〇月―一九八九年 九月 慶應義塾大学情報処理教育検討委員会委員
- 一九八九年 四月―一九八九年 九月 慶應義塾大学情報処理教育室運営委員会委員
- 一九九一年 三月―一九九三年 二月 慶應義塾大学法学部法学情報室運営委員会委員
- 一九九一年 四月―二〇一二年 三月 慶應義塾大学法学部教授
- 一九九一年 〇月―一九九三年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科大学院問題検討小委員会委員長
- 一九九一年 〇月―一九九三年 九月 慶應義塾大学法学部長期計画特別委員会委員
- 一九九二年 四月―二〇一二年 三月 慶應義塾大学法学院法学研究科委員
- 一九九五年 〇月―二〇〇一年 九月 慶應義塾大学法学部数学・統計・情報処理委員会委員
- 一九九五年 〇月―一九九七年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科留学生小委員会委員
- 一九九六年 四月―一九九七年 九月 慶應義塾大学情報処理教育室講師 (兼任・非常勤)
- 一九九八年 〇月―一九九九年 九月 慶應義塾大学法学部ネットワークサーバー管理者
- 一九九九年 一月―一九九九年 九月 慶應義塾大学法学部数学・統計・情報処理委員会とカリキュラム運営委員会との合同委員会委員
- 一九九九年 三月―二〇〇一年 九月 慶應義塾大学法学部法学情報室運営委員会委員長
- 一九九九年 〇月―二〇〇五年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科留学生小委員会委員

- 一九九九年二月―二〇〇五年一月 慶應義塾大学法学部夏期在外研修プログラム委員会委員
- 二〇〇〇年 四月―二〇〇一年 九月 慶應義塾大学法学部企画検討委員会委員
- 二〇〇〇年 四月―二〇〇一年 九月 慶應義塾大学法学部カリキュラム運営委員会委員長
- 二〇〇〇年 七月―二〇〇五年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科公共政策・危機管理研究科(仮称)検討委員会委員
- 二〇〇〇年一月―二〇〇三年 九月 慶應義塾大学法学部常任委員会委員
- 二〇〇一年一月―二〇〇一年 九月 慶應義塾大学法学部数学・統計・情報処理委員会委員委員長
- 二〇〇一年一月―二〇〇一年 三月 慶應義塾大学法学部人事委員会委員
- 二〇〇一年一月―二〇〇三年 九月 慶應義塾大学法学部ネットワークサーバー管理者
- 二〇〇一年一月―二〇〇七年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科法政論究編集委員会委員
- 二〇〇一年一月―二〇〇三年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科研究室運営委員会委員
- 二〇〇一年一月―二〇〇三年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科大学院奨学委員会委員
- 二〇〇二年 四月―二〇〇三年 三月 慶應義塾大学法学部入試委員会次期事務長
- 二〇〇三年 四月―二〇〇四年 三月 慶應義塾大学法学部入試委員会事務長
- 二〇〇三年 六月―二〇〇四年 三月 慶應義塾大学法学部A O等入試検討委員会委員
- 二〇〇三年一月―二〇〇二年 三月 慶應義塾大学先導研多文化市民意識研究センター長
- 二〇〇五年一月―二〇〇八年 九月 慶應義塾大学法学部常任委員会委員
- 二〇〇五年一月―二〇〇七年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科大学院問題検討小委員会委員長
- 二〇〇五年一月―二〇〇七年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科SCOE拠点責任者
- 二〇〇六年一月―二〇〇七年 九月 慶應義塾大学大学院法学研究科大学院教育プログラム運営委員会(魅力ある大学院イニシアティブ)委員

- 二〇二二年 四月―二〇二三年 三月 慶應義塾大学法学部客員教授
- 二〇二三年一〇月―二〇二七年 九月 慶應義塾大学法学部利益相反マネジメント委員会委員
- 二〇二三年一〇月―二〇二七年 九月 慶應義塾大学法学部研究倫理委員会委員
- 二〇二三年 四月―二〇二〇年 三月 慶應義塾大学法学部教授
- 二〇二三年 四月―二〇二〇年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科委員
- 二〇二六年 四月―二〇二六年 六月 慶應義塾大学グローバルセキユリティ研究所上級研究員
- 二〇二六年 六月―二〇一八年 三月 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGR I) 上級所員
- 二〇二七年 五月―二〇一九年 三月 慶應義塾大学先端研社会科学データ・アーカイヴセンター (SU) センター長
- 二〇一七年一〇月―二〇一九年 九月 慶應義塾大学法学部小泉信三記念講座運営委員会委員
- 二〇一九年 四月―二〇二〇年 三月 慶應義塾大学先端研社会科学データ・アーカイヴセンター・センター長

小林良彰教授主要研究業績

一、著書

(1) 単著

- 『計量政治学』、成文堂
一九八五年 二月
- 『公共選択』、東京大学出版会
一九八七年 一〇月
- 『公共選択』(『公共選択』中国語訳)、楊永超訳、中国経済日報出版社
一九八八年 一月
- 『公共選択』(『公共選択』中国語訳)、楊永超訳、中国経済日報出版社
一九八九年 六月
- 『現代日本の選挙』、東京大学出版会
一九九四年 九月
- 『選挙制度』、丸善出版
一九九七年 一月
- 『公共選択』(『公共選択』韓国語訳)、李好童訳、韓国オウルム出版社
一九九七年 一月
- 『現代日本の政治過程』、東京大学出版会
一九九七年 一月
- 『選挙・投票行動』、東京大学出版会
二〇〇〇年 六月
- 『現代日本の政治過程』(『現代日本の政治過程』韓国語訳)、韓国ハンウル出版
二〇〇一年 九月
- 『制度改革以降の日本型民主主義』、木鐸社
二〇〇八年 一月
- Malfunctioning Democracy in Japan-Quantitative Analysis in a Civil Society*, Lexington Books,
USA
二〇一一年 一月
- 『政権交代』、中央公論
二〇一二年 九月

(2) 編著・共編著

- 『政治過程の計量分析』、芦書房
一九九一年 二月
- 『日本人の投票行動と政治意識』、木鐸社
一九九七年 二月
- 『地方自治の実証分析』、慶應義塾大学出版会
一九九八年一〇月
- 『日本政治の過去・現在・未来』、慶應義塾大学出版会
一九九九年 八月
- 『地方自治の国際比較』、編著、慶應義塾大学出版会
二〇〇〇年一二月
- 『地方自治の実証分析』(韓国語訳)、蘇淳昌編訳、韓国ハンウル出版
二〇〇一年 三月
- 『地方分権と高齢者福祉—地方自治の展開過程—』慶應義塾大学出版会
二〇〇四年 八月
- 『リーダーシップから考える公共性』、東京大学出版会
二〇〇四年一月
- 『日本と韓国における政治とガバナンス』、慶應義塾大学出版会
二〇〇四年一月
- 『日本における有権者意識の動態』、慶應義塾大学出版会
二〇〇五年 三月
- 『地方自治体をめぐる市民意識の動態』、慶應義塾大学出版会
二〇〇五年 三月
- 『シヴィル・ソサエティ論』、慶應義塾大学出版会
二〇〇五年 六月
- 『市民社会における政治過程の日韓比較』、慶應義塾大学出版会
二〇〇六年 一月
- 『市民社会の政治過程—韓国と日本の比較』(『市民社会における政治過程の日韓比較』韓国語訳)、
韓国アヨン出版
二〇〇六年 三月
- 『市民社会の比較政治学』、慶應義塾大学出版会
二〇〇七年 六月
- 『地方自治体と市民意識』(『地方自治体をめぐる市民意識の動態』韓国語訳)、韓国論衡社
二〇〇七年 七月
- 『日本の選挙と有権者意識』(『日本における有権者意識の動態』韓国語訳)、韓国論衡社
二〇〇八年 一月
- Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society*, Bokutaku Publisher
二〇一〇年 五月
- Bureaucracy and Bureaucrats in Japanese and Korean Civil Society*, Bokutaku Publisher
二〇一〇年 五月

- 『子どもの幸福度』、ぎょうせい 二〇一五年 六月
- 『代議制民主主義の計量分析』、木鐸社 二〇一六年一〇月
- (3) 共著及び著書の分担執筆
- 『変貌する有権者―現代の選挙と政党―』、創世記 一九七九年 三月
- 『政治心理学』、北樹出版 一九八〇年 四月
- 『日本の政党と外交政策―国際的現実との落差―』、慶應通信 一九八〇年一月
- 『現代政治学の理論』、早稲田大学出版部 一九八一年二月
- 『現代の政治過程』、学陽書房 一九八二年一月
- 『選挙とデモクラシー』、学陽書房 一九八二年二月
- 『情報とデモクラシー』、学陽書房 一九八三年二月
- 『現代世界の民主主義理論』、新評論 一九八四年 一月
- 『現代政治意識論』、高文堂 一九八四年 六月
- 『新しい政治社会システム』、芦書房 一九八四年 八月
- 『政治学の方法とアプローチ』、学陽書房 一九八四年 八月
- 『日本の選挙 一九八三』、九州大学出版会 一九八五年 五月
- 『地方政府の現実』、学陽書房 一九八七年 一月
- 『日本経済「知」の処方箋』、TBSブリタニカ 一九九一年一月
- 『公共セクターの効率化』、東京大学出版会 一九九一年一月
- 『各国政治不信の現状』、日本選挙学会 一九九三年 三月
- 『政治改革宣言』、亜紀書房 一九九三年 五月
- 『憲法の近未来をどうする』、日本評論社 一九九四年一〇月

- 『多様性との対話』、キリスト教視聴覚センター
Globalization & Decentralization, Georgetown University Press, USA
 『JESU II コーデブック』、木鐸社
Future Challenges of Local Autonomy in Japan, Korea, and the United States, National Institute for Research Advancement
 for Research Advancement
 『日本改革』、社団法人研究情報基金
 『政治・社会のフロンティア』、慶應義塾大学出版会
 『日本政治の構造と展開』、慶應義塾大学出版会
 『地方分権への道標』、静岡県
The Challenge to New Governance in the Twenty-First Century: Achieving Effective Central-Local Relations, National Institute for Research Advancement / National Academy of Public Administration, USA
Citizen Responsive Government, JAI An Imprint of Elsevier Science, USA
 『二一世紀的日本』(中国語)、中国世界知況出版社
 『二一世紀のマニフェスト』、岩波書店
 『インターネットと選挙そして現代の民主主義』、鹿島平和研究所
 『政治学入門』、放送大学教育振興会
 『地方分権時代の市民社会』、慶應義塾大学出版会
 『代議制民主主義の比較研究—日米韓三カ国における民主主義の実証分析』、慶應義塾大学出版会
Can Tocqueville Karaoke?: Global Contrasts of Citizen Participation, the Arts and Development, Emerald Group Publishing Limited, UK
- | | |
|----------|----|
| 一九九六年 | 五月 |
| 一九九七年 | 六月 |
| 一九九八年 | 五月 |
| 一九九八年 | 八月 |
| 一九九八年 | 九月 |
| 一九九八年一〇月 | |
| 一九九八年一〇月 | |
| 一九九九年 | 三月 |
| 一九九九年 | 九月 |
| 二〇〇〇年 | 九月 |
| 二〇〇〇年一〇月 | |
| 二〇〇一年 | 三月 |
| 二〇〇一年 | 九月 |
| 二〇〇七年 | 四月 |
| 二〇〇八年 | 一月 |
| 二〇一四年 | 三月 |
| 二〇一四年 | 五月 |

- 『比較政治学のフロンティア』、ミネルヴァ書房
 『科学の健全な発展のために』、丸善
For the Sound Development of Science - The Attitude of a Conscientious Scientist, Maruzen Publishing
Mixed-Member Electoral Systems in Constitutional Context: Taiwan, Japan, and Beyond, Ann Arbor: University of Michigan Press, USA
Beyond the Gender Gap in Japan, Ann Arbor: University of Michigan Press, USA
- 一一、学術論文
- 「アノミー及び疎外概念による投票行動の計量分析—無党派層と若者政治意識—」(『法学研究』、第五一卷第五号所収(共同執筆)´ pp.139-175)
 “The Announcement-Effect of Election Predictions”, *Keio Communication Review*, No.1 (共同執筆)´ pp.41-59.
 「選挙区特性に関する計量分析—東京都衆議院十一選挙区分析—」(『法学研究』、第五三巻第一〇号所収(共同執筆)´ pp.1-27)
 「数理政治の展開」(『大学院法学研究科論文集』第一五号所収´ pp.81-99)
 「同時選挙における三大紙の内容分析—大平死去と新聞報道—」(日本新聞学会編『新聞学評論』、第三〇号所収(共同執筆)´ pp.219-236)
 「選挙予測に関する計量分析—第十二回参議院選挙の予測と成果—」(『法学研究』、第五五号第一号所収´ pp.73-87)
- 二〇一五年 一月
 二〇一五年 三月
 二〇一五年 五月
 二〇一六年 四月
 二〇一九年 一月
 一九七八年 五月
 一九八〇年 三月
 一九八〇年一〇月
 一九八一年 三月
 一九八一年一月
 一九八二年 一月

- 「SRC全米選挙調査磁気テープ・データの内容と利用手続き」(「関西学院大学社会学部紀要」、第四四号所収(共同執筆)、pp.227-276)
 一九八二年 九月
- 「テレビのニュース報道に関する内容分析」(『法学研究』、第五五卷第九号所収、pp.23-43)
 一九八二年 九月
- 「アノミー・権威主義と政党支持—同時選挙における無党派層に関する計量分析—」(『法学研究』、第五五卷第一〇号所収、pp.1229-1252)
 一九八二年一〇月
- 「衆議院一三〇選挙区特性に関する計量分析—同時選挙をめぐる投票行動と地域特性—」(『法学研究』、第五六卷第四号、pp.1-34)
 一九八三年 四月
- 「政治関与と情報行動—SRC-CPS全米選挙調査データの二次的分析—」(慶應義塾大学新聞研究所『年報』第十一〇号所収(共同執筆)、pp.15-40)
 一九八三年 三月
- 「争点選択におけるマス・メディアの政治的效果に関する計量分析」(『慶應義塾大学創立一二五周年記念論文集』、法学部政治学関係所収、pp.367-394)
 一九八三年一〇月
- 「参議院比例代表選挙をめぐる政党支持状況の計量分析」(『法学研究』、第五七卷第十二号所収、pp.1-28)
 一九八四年 二月
- 「選挙区特性と投票行動に関する時系列分析—昭和三五年〜昭和五五年—」(『法学研究』、第五七卷第六号、pp.21-50)
 一九八四年 二月
- 「ANESデータによる米大統領選挙の分析」(『同志社アメリカ研究』、別冊第一〇号所収、pp.21-62)
 一九八六年 三月
- 「争点態度と政党支持」(堀江湛・梅村光弘編『投票行動と政党支持』所収、pp.163-179)
 一九八六年 九月
- 「産業開発の政治的效果」(『法学研究』、第五九卷第九号、pp.1-22)
 一九八六年 九月
- 「大都市住民の投票行動(一)」(柚正夫編『日本の総選挙一九八六年』所収、pp.203-264)、九州
 大学出版会
 一九八七年 一月

- 「政治社会と意識構造の変化」(葉師寺泰蔵他『日本経済』所収、pp.183-210)、『TBSブリタニカ』
- カ
- 「投票行動と政治意識に関する計量分析」(日本選挙学会編『選挙研究』第二号所収、pp.26-63)
- 「政党の数理モデル」(飯坂良明・富田信夫・岡沢憲夫編『政党とデモクラシー』、学陽書房、pp.60-80)
- 「マス・メディアの報道と政党支持に関する計量分析」(『法学研究』、第六一卷第一号所収、pp.189-232)
- 「我国の有権者の投票行動と政治意識の決定要因に関する計量分析」(『法学研究』、第六一卷第五号所収、pp.359-394)
- “Changing Attitudes of Young Adults in Japan”, *Keio Journal of Politics*, No.6, pp.79-89.
- 「自治体財政の現状」(『地方財務』、第四一六号所収(共同執筆)、pp.99-111)
- 「自治体の財政状況の要因分析」(『地方財務』、第四一七号所収(共同執筆)、pp.129-146)
- 「自治体の歳入・歳出の要因分析」(『地方財務』、第四一八号所収(共同執筆)、pp.113-129)
- 「自治体財政改善の方策」(『地方財務』、第四一九号所収(共同執筆)、pp.223-238)
- 「社会意識の変化と政党支持」(『都市問題研究』、第四一七号所収、pp.124-135)
- 「地方自治体の財政をめぐる政治学」(『レヴュアアサン』、第六号所収、pp.69-92)
- 「自治体財政の計量分析」(『都市問題研究』、第四二五号第五号、pp.107-119)
- 「欧米における政治不信研究の源流」(日本選挙学会編『世論と政治不信』所収、pp.31-48)
- 「自治体財政の決定要因・改善要因」(『地方財務』、第四三三三号所収(共同執筆)、pp.33-44)
- 「政治意識における性差に関する計量分析」(『都市問題研究』、第四二卷第七号所収、pp.72-91)
- 「行財政改革と地方自治体」(『地方財務』、第四三四号所収(共同執筆)、pp.12-28)

- 「原子力発電誘致」(『地方財務』、第四三五号所収(共同執筆)、pp.62-80) 一九九〇年 八月
- 「公共投資」(『地方財務』、第四三六号所収(共同執筆)、pp.21-35) 一九九〇年 九月
- “Electores obligados a elegir una opción entre: cambio en un mismo escenario político”, *Cuadernos de JAPON*, Vol.3 No.1, pp.7-10. (スペイン語) 一九九〇年 九月
- 「マス・メディアと政治意識」(『レヴュー・ア・サン』、第七号所収、pp.97-114) 一九九〇年 一〇月
- 「企業城下町」(『地方財務』、第四三七号所収(共同執筆)、pp.15-35) 一九九〇年 一〇月
- 「大学誘致」(『地方財務』、第四三八号所収(共同執筆) pp.64-81) 一九九〇年 十一月
- 「リゾート開発」(『地方財務』、第四三九号所収(共同執筆)、pp.53-68) 一九九〇年 十二月
- 「農業と自治体財政」(『地方財務』、第四四〇号所収(共同執筆)、pp.55-70) 一九九一年 一月
- 「自治体主導の公共事業」(『地方財務』、第四四一号所収(共同執筆)、pp.13-27) 一九九一年 二月
- “Voter Attitudes and the 1989 Election”, *Japan Echo*, Vol.18, Special Issue, pp.6-13. 一九九一年 二月
- 「米国における政治不信のインパクト—ウオーターゲート事件—」(一九七六年大統領選挙)(日本選挙学会『政治不信と政治倫理』所収(共同執筆)、pp.39-52) 一九九一年 三月
- 「新産業都市と自治体財政」(『地方財務』、第四四二号所収(共同執筆)、pp.41-61) 一九九一年 三月
- 「新庁舎建設と自治体財政」(『地方財務』、第四四三号所収(共同執筆)、pp.117-144) 一九九一年 四月
- 「人口急減の自治体」(『地方財務』、第四四四号所収(共同執筆)、pp.135-152) 一九九一年 五月
- 「人口急増の自治体」(『地方財務』、第四四五号所収(共同執筆)、pp.36-53) 一九九一年 六月
- 「下水道と自治体財政」(『地方財務』、第四四六号所収(共同執筆)、pp.79-95) 一九九一年 七月
- 「議員定数不均衡に関する計量分析」(『都市問題』、第八二巻第七号所収、pp.75-86) 一九九一年 七月
- “Les comportements selector aux lors de la consultation de1989”, *Cahiers du Japon*, Numero special 1991, pp.6-14. (フランス語) 一九九一年 七月

- “The SPD: A Party of Limited Horizons”, *Japan Echo*, Vol.18, No.3, pp.11-16.
- “Le PSD: unparti sur la corde raide”, *Cahier du Japon*, No.50, hiver 1991, pp.8-13. (フランス語)
- 「財政の豊かな自治体」(『地方財務』、第四四七号所収(共同執筆))、pp.90-105) 一九九一年八月
- 「テーマパークと自治体財政」(『地方財務』、第四四八号所収(共同執筆))、pp.125-139) 一九九一年八月
- 「高齢化対策と自治体財政」(『地方財務』、第四四九号所収(共同執筆))、pp.105-116) 一九九一年一月
- 「市町村合併と自治体財政」(『地方財務』、第四五〇号所収(共同執筆))、pp.159-172) 一九九一年一月
- 「選挙制度改革の問題点」(『自治研』、第三三三卷第三八六号所収、pp.27-36) 一九九一年一月
- 「空港と自治体財政」(『地方財務』、第四五一号所収(共同執筆))、pp.113-126) 一九九一年一月
- 「政治関連アグリゲートデータベースシステムの開発と利用」(『法学研究』、第六五卷第一号所収、pp.225-257) 一九九二年一月
- 「九一年統一地方選挙の分析」(『法学政治学論究』、第一二五号所収、pp.1-24) 一九九二年三月
- 「選挙制度改革の分析」(日本選挙学会編『選挙研究』、第七号所収、pp.19-39) 一九九二年四月
- 「政治改革に関する諸問題」(日本法制学会『法政論叢』、第二八巻、pp.1-10) 一九九二年五月
- 「学校給食」(『地方財務』、第四六七号所収(共同執筆))、pp.217-231) 一九九三年四月
- 「米国大統領選挙の計量分析—投票行動の多変量解析とパス・モデル」(『数学セミナー』第三二二卷第五号、日本評論社、pp.34-58) 一九九三年五月
- 「Jへの処理」(『地方財務』、第四六九号所収(共同執筆))、pp.159-173) 一九九三年六月
- 「高齢化対策」(『地方財務』、第四七一号所収(共同執筆))、pp.150-167) 一九九三年八月
- 「九三年衆院選にみる有権者の選択」(民主社会主義研究会、『改革者』所収) 一九九三年
- 「都市交通」(『地方財務』、第四七三号所収(共同執筆))、pp.196-214) 一九九三年一月
- 「企業誘致」(『地方財務』、第四七五号所収(共同執筆))、pp.156-170) 一九九三年二月

- 「選挙制度と政党助成」(『法学セミナー』、第四七〇号所収、pp.66-73) 一九九四年二月
- 「災害対策」(『地方財務』、第四七七号所収(共同執筆)、pp.145-160) 一九九四年二月
- 「小選挙区比例代表並立制でなにか変わったか」(『法学セミナー』、第四七八号所収(共同執筆)、pp.10-15) 一九九四年一〇月
- 「投票行動のダイアメトロスモデル」(『レヴァイアサン』、第一五号所収、pp.104-126) 一九九四年一〇月
- 「農道空港」(『地方財務』、第四七九号所収(共同執筆)、pp.215-229) 一九九四年四月
- 「公立美術館」(『地方財務』、第四八一号所収(共同執筆)、pp.114-128) 一九九四年六月
- 「CATV」(『地方財務』、第四八六号所収(共同執筆)、pp.168-183) 一九九四年一月
- 「文化ホール」(『地方財務』、第四八八号所収(共同執筆)、pp.157-169) 一九九五年一月
- 「Fiscal Equalization Policies in Japan」(『法学研究』、第六八卷第一号、pp.598-552) 一九九五年一月
- 「政府間支出に関する計量分析」(『政策研究』、第八卷一号所収、pp.38-39) 一九九五年一月
- 「日本の世論調査の課題」(日本世論調査協会編、『よるん』、第七五号所収、pp.2-19) 一九九五年三月
- 「ICカード」(『地方財務』、第四九〇号所収(共同執筆)、pp.142-155) 一九九五年三月
- 「第三セクター鉄道」(『地方財務』、第四九二号所収(共同執筆)、pp.190-206) 一九九五年五月
- 「サッカーによる地域振興」(『地方財務』、第四九四号所収(共同執筆)、pp.146-159) 一九九五年七月
- 「地震対策」(『地方財務』、第四九六号所収(共同執筆)、pp.197-212) 一九九五年九月
- 「路面電車」(『地方財務』、第四九八号所収(共同執筆)、pp.196-212) 一九九五年十一月
- 「インターネット」(『地方財務』、第五〇〇号所収(共同執筆)、pp.106-120) 一九九六年一月
- 「パシフィック・アジアの世界都市」(『政策研究』、第九卷第二号所収、pp.16-18) 一九九六年二月
- 「高齢者福祉」(『地方財務』、第五〇二号所収(共同執筆)、pp.147-169) 一九九六年三月
- 「ふるさと創生資金による地域振興」(『地方財務』、第五〇四号所収(共同執筆)、pp.227-237) 一九九六年五月

- 「福祉公社」(『地方財務』、第五〇六号所収(共同執筆)´ pp.172-187) 一九九六年 七月
- 「大統領選にみるアメリカ国民の意識変化」(『潮』、第四四九号所収´ pp.250-257) 一九九六年 七月
- 「高齢者住宅政策」(『地方財務』、第五〇八号所収(共同執筆)´ pp.137-147) 一九九六年 九月
- 「社民党に残された時間」(『Voice』、第二三五号所収´ pp.94-107) 一九九六年 九月
- 「公共サービスと自治体財政に関するマクロ分析」(『地方財務』、第五一〇号所収(共同執筆)´ pp.139-152) 一九九六年 一月
- 「五五年体制下の有権者―政治家関係に関する計量分析」(日本政治学会編、『年報政治学』、一九九六年号、pp.249-267) 一九九六年 二月
- 「政治参加と選挙のプロセス」(『政策研究』、第九卷第一二号所収´ pp.11-12) 一九九六年 二月
- 「九三年衆院選における投票行動の分析」(『法学研究』、第六九卷第一二号所収´ pp.95-115) 一九九六年 二月
- “Abstencion de los nuevos indecisos ante la escasa diferencia de programas electorales”, *Cuader nos de JAPON*, Vol.10, No.1, pp.15-18. (スペイン語) 一九九七年 一月
- 「少子化対策」(『地方財務』、第五一一号所収(共同執筆)´ pp.100-114) 一九九七年 一月
- 「選挙制度改革と民意の反映」(『法律のひろば』、第五〇巻第五号所収´ pp.37-41) 一九九七年 五月
- 「自治体における情報公開」(『地方財務』、第五一四号所収(共同執筆)´ pp.138-149) 一九九七年 三月
- 「電子情報の集積と公開」(『地方財務』、第五一六号所収(共同執筆)´ pp.184-190) 一九九七年 五月
- 「地方自治体の行政改革」(『地方財務』、第五一八号所収(共同執筆)´ pp.169-182) 一九九七年 七月
- 「わが国の自治体財政における中央―地方関係の実証分析」(『法学研究』、第七〇巻第九号所収(共同執筆)´ pp.43-64) 一九九七年 九月
- 「高齢者介護」(『地方財務』、第五二〇号所収(共同執筆)´ pp.137-149) 一九九七年 九月
- 「中核市への移行」(『地方財務』、第五二二号所収(共同執筆)´ pp.156-169) 一九九七年 一月

- 「事務の共同処理」(『地方財務』、第五二四号所収(共同執筆)、pp.124-134)
 「選挙研究における『数理モデル』の現状と課題」(日本選挙学会編『選挙研究』、第一三号所収、pp.39-49)
 「わが国における議会の機能不全」(『世界と議会』、第四一一号所収、pp.7-12)
 「市町村合併(一)」(『地方財務』、第五二六号所収(共同執筆)、pp.104-113)
 「市町村合併(二)」(『地方財務』、第五二八号所収(共同執筆)、pp.118-127)
 「ふるさと市町村圏」(『地方財務』、第五三〇号所収(共同執筆)、pp.179-189)
 「住民投票」(『地方財務』、第五三二号所収(共同執筆)、pp.161-171)
 「電子市役所」(『地方財務』、第五三四号所収(共同執筆)、pp.173-189)
 「地方分権に対する地方財政の対応」(『地方財務』、第五三六号所収(共同執筆)、pp.125-142)
 「地方の財政自治の向上：日米韓比較より」(『政策研究』、第一二巻第二号所収、pp.19-22)
 「わが国における選挙研究の系譜と課題」(日本選挙学会編『選挙研究』、第一四号所収、pp.5-18)
 「地方と弱者の切り捨てが始まる」(『潮』、第四八一号所収、pp.86-97)
 「高齢者福祉政策と地方自治体」(『地方財務』、第五三八号所収(共同執筆)、pp.199-219)
 「日本における中央地方関係の再検討：日本・韓国・米国の三ヶ国における自治体関係者の意識の違」(『法学研究』、第七一巻第一二号所収、pp.1-28)
 「公的介護保険の導入と地方自治体の対応策」(『地方財務』、第五四〇号所収(共同執筆)、pp.194-212)
 「投票率と投票制度」(『選挙』、一九九九年六月号所収、pp.4-9)
 「政党崩壊がもたらした女性議員躍進と石原都知事」(『地方分権』、No.2所収、pp.12-15)

- 「有権者本位の政治回復のための方策」(『世界と議会』、一九九九年八・九月合併号所収、pp.13-18)
- 「日本における選挙制度改革の現実」(『東西研究』、第一一巻一号所収、pp.65-92)、(韓国語)
- 「住民投票への対応」(『地方財務』、第五四二号所収(共同執筆)、pp.260-276)
- 「地方分権推進一括法制定と今後の自治体議会のあり方」(『地方財務』、第五四四号所収、pp.44-56)
- 「公的介護保険の運営に関するネットワークシステムの課題」(『地方財務』、第五四四号所収(共同執筆)、pp.44-56)
- 「民主主義の数理」(『数学セミナー』、第三八巻第一〇号所収、pp.8-13)
- 「家族介護への現金給付」(『地方財務』、第五四六号所収(共同執筆)、pp.177-191)
- 「民意をさらに歪める比例区定数削減」(『世界』、第六六九号所収、pp.21-25)
- 「選挙公約に関する計量分析(一)」(『選挙』、第五三巻第一号所収(共同執筆)、pp.9-12)
- 「介護保険導入後の高齢者福祉課の役割」(『地方財務』、第五四八号所収(共同執筆)、pp.118-134)
- 「選挙公約に関する計量分析(一)」(『選挙』、第五三巻第二号所収(共同執筆)、pp.11-15)
- 「選挙公約に関する計量分析(三)」(『選挙』、第五三巻第三号所収(共同執筆)、pp.19-23)
- 「自治体直営ヘルパー事業」(『地方財務』、第五五〇号所収(共同執筆)、pp.183-197)
- 「一九九八年参院選における投票行動と地域特性」(『選挙』、第五三巻第四号所収(共同執筆)、pp.8-12)
- 「一九九八年参院選における有権者の意識と投票行動(一)」(『選挙』、第五三巻第五号所収(共同執筆)、pp.3-7)

一九九九年	七月
一九九九年	七月
一九九九年	七月
一九九九年	七月
一九九九年	九月
一九九九年	九月
一九九九年	九月
一九九九年	十月
一九九九年	十一月
一九九九年	十一月
二〇〇〇年	一月
二〇〇〇年	一月
二〇〇〇年	二月
二〇〇〇年	三月
二〇〇〇年	三月
二〇〇〇年	四月
二〇〇〇年	五月

- 「WANNET の展開」〔『地方財務』、第五五二号所収 (共同執筆)』、pp.187-213)
 11000年 五月
- 「一九九八年参院選における有権者の意識と投票行動 (一)」〔『選挙』、第五三卷第六号所収 (共同執筆)』、pp.1-5)
 11000年 六月
- 「一九九八年参院選における政治不信と投票行動に関する計量分析」〔『選挙』、第五三卷第七号所収 (共同執筆)』、pp.3-8)
 11000年 七月
- 「一九九八年参院選における有権者の意識と投票行動 (三)」〔『選挙』、第五三卷第七号所収 (共同執筆)』、pp.3-8)
 11000年 七月
- 「介護保険制度における広域連合の効果」〔『地方財務』、第五五四号所収 (共同執筆)』、pp.221-245)
 11000年 七月
- 「選挙とサンプリング調査」〔『数学セミナー』、第三九卷第八号所収、pp.2-5)
 11000年 八月
- 「総選挙・有権者の投票行動を読む」〔『世界』、第六七八号所収、pp.42-47)
 11000年 八月
- 「無党派層の政治意識と投票行動 (一)」〔『選挙』、第五三卷第八号所収 (共同執筆)』、pp.1-4)
 11000年 八月
- 「憲法は政治家に何を課しているのか」〔『法学セミナー』、第五四八号所収、pp.57-59)
 11000年 八月
- 「高齢化進行地域の介護保険運営」〔『地方財務』、第五五六号所収 (共同執筆)』、pp.145-165)
 11000年 九月
- 「無党派層の政治意識と投票行動 (一)」〔『選挙』、第五三卷第九号所収 (共同執筆)』、pp.14-19)
 11000年 九月
- 「財政危機克服への提言」〔『地方分権』、第一七号所収、pp.16-21)
 11000年 九月
- “Reading the Election Results”, *Japan Echo*, Vol.27, No.5, pp.29-32.
 11000年 10月
- 「無党派層の政治意識と投票行動 (三)」〔『選挙』、第五三卷第一〇号所収 (共同執筆)』、pp.7-12)
 11000年 10月
- 「有権者の政権選好と投票行動 (一)」〔『選挙』、第五三卷第一号所収 (共同執筆)』、pp.7-11)
 11000年 11月
- 「遠隔医療システム」〔『地方財務』、第五五八号所収 (共同執筆)』、pp.116-132)
 11000年 11月
- 「有権者の政権選好と投票行動 (一)」〔『選挙』、第五三卷第二号所収 (共同執筆)』、pp.7-12)
 11000年 12月

- 「二一世紀のマニフェスト日本の再民主化を——政治の再生のために」(『世界』、第六八二号、岩波書店、pp.68-87)
 11000年 十二月
- 「子育て支援政策」(『地方財務』、第五六〇号所収(共同執筆)、pp.107-132)
 11001年 一月
- “Derriere les resultats des elections.” *Cahiers du Japon*, No.87, pp.14-17. (フランス語)
 11001年 一月
- 「東京圏の未来、よいたまの将来」(『聖学院大学総合研究所紀要』、第一九号所収(共同執筆)、pp.71-144)
 11001年 一月
- 「家庭ユミのバーコードシール管理システム」(『地方財務』、第五六二号所収(共同執筆)、pp.211-216)
 11001年 三月
- 「マルチメディアモデルキャンパス展開事業」(『地方財務』、第五六四号所収(共同執筆)、pp.143-158)
 11001年 五月
- 「日本における政治学の意義と方法(上)」(『UD』、第三四三号所収、pp.20-24)
 11001年 五月
- 「日本における政治学の意義と方法(中)」(『UP』、第三四四号所収、pp.19-23)
 11001年 六月
- 「日本における政治学の意義と方法(下)」(『UP』、第三四五号所収、pp.17-21)
 11001年 七月
- 「日本が立ち直る最後の機会」(『Voice』、第一八三三号所収、pp.60-67)
 11001年 七月
- 「東京都議選分析」(『エコノミスト』、第七九卷第二九号所収、pp.91-93)
 11001年 七月
- 「大都市の介護保険——導入後一年」(『地方財務』、第五六六号所収(共同執筆)、pp.167-187)
 11001年 七月
- 「Verification 参院選(一) 世論調査で選挙を検証」(『時事解説』、第一〇八九七号、時事通信社、pp.8-11)
 11001年 八月
- 「市民企画委員制度」(『地方財務』、第五六八号所収(共同執筆)、pp.162-177)
 11001年 九月
- 「都議選と参院選にみる有権者の政治意識」(『都市問題』、第九二巻第一〇号所収、pp.3-14)
 11001年 10月
- 「参院選における投票行動の分析」(『世界』、第六九三号所収、pp.67-75)
 11001年 10月

- 「メンタルヘルス推進事業」(『地方財務』、第五七〇号所収(共同執筆)、pp.145-161) 1001年1月
- 「自治体職員の財政意識に関する国際比較」(『自治議政』、第二二号所収、pp.56-70) (韓国語) 1001年11/12月
- 「住民参加と情報公開」(『地方財務』、第五七二号所収(共同執筆)、pp.167-184) 1001年1月
- 「A plan for the Resuscitation of Democracy」(『法学研究』、第七五卷第一号、pp.540-568) 1001年1月
- 「地方分権推進一括法の制定と地方議会の行方」(『自治議政』、第二二号所収、pp.58-80) (韓国語) 1001年1/2月
- 「1001年参院選における合理的投票モデル」(日本選挙学会編『選挙研究』、第一七号所収、pp.31-44) 1001年2月
- 「行政改革と市町村合併」(『地方財務』、第五七四号所収(共同執筆)、pp.232-249) 1001年3月
- 「自治体の支出選好と高齢者福祉」(『地方財務』、第五七六号所収(共同執筆)、pp.92-106) 1001年5月
- 「数量化理論を用いた住民投票の分析」(柳井晴夫他編『多変量解析実例ハンドブック』、朝倉書店所収(共同執筆)、pp.527-540) 1001年6月
- 「自治体における財政選好と政策アウトプット」(『地方財務』、第五七八号所収(共同執筆)、pp.222-241) 1001年7月
- 「住民投票運動とNPC」(『地方財務』、第五八〇号所収(共同執筆)、pp.141-153) 1001年9月
- 「自治体におけるNPM」(『地方財務』、第五八二号所収(共同執筆)、pp.65-89) 1001年11月
- 「小泉内閣と有権者意識」(『世界』、第七〇九号所収、pp.224-231) 1001年1月
- 「情報公開制度とNPC」(『地方財務』、第五八四号所収(共同執筆)、pp.207-224) 1001年1月
- 「NPMの事例—市民によるまちづくり」(『地方財務』、第五八六号所収(共同執筆)、pp.231-251) 1001年3月

- 「韓国におけるNPC」(『地方財務』、第五八八号所収(共同執筆)、pp.259-271) 二〇〇三年 五月
- 「能力評価システム」(『地方財務』、第五九〇号所収(共同執筆)、pp.290-312) 二〇〇三年七／八月
- 「能力評価システム(二)」(『地方財務』、第五九二号所収(共同執筆)、pp.180-195) 二〇〇三年一〇月
- 「公共事業の市民選択権」(『地方財務』、第五九四号所収(共同執筆)、pp.195-224) 二〇〇三年一二月
- 「わが国における選挙研究の系譜と課題・Ⅱ—一九九九年—二〇〇三年—」(日本政治研究学会編『日本政治研究』、第一巻第一号所収、pp.171-180) 二〇〇四年 一月
- 「まちづくりと住民参加」(『地方財務』、第五九六号所収(共同執筆)、pp.119-147) 二〇〇四年 二月
- “The Voter’s Response for Democratic Malfunction in Japan: Macro-analysis”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.1, pp.13-45. 二〇〇四年 二月
- 「補助金の削減と自治体の対応」(『地方財務』、第五九八号所収(共同執筆)、pp.179-196) 二〇〇四年 四月
- 「五五年体制以降の有権者の政治意識と投票行動」(北村公彦他編『五五年体制以降の政党政治』、第一法規、pp.273-308) 二〇〇四年 四月
- 「改革への期待と不満」(時事通信社『世界週報』第八五巻第一六号所収、pp.12-15) 二〇〇四年 四月
- 「並立制下における投票行動の問題点」(日本選挙学会編『選挙学会紀要』、第二号所収(共同執筆)、pp.5-17) 二〇〇四年 五月
- 「住民参加と情報提供」(『地方財務』、第六〇〇号所収(共同執筆)、pp.214-232) 二〇〇四年 六月
- 「中心市街地活性化事業」(『地方財務』、第六〇二号所収(共同執筆)、pp.306-323) 二〇〇四年 八月
- “The Voter’s Response to Democratic Malfunction in Japan: Micro-analysis”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.2, pp.33-67. 二〇〇四年 八月
- “What did voters hope to achieve through the 2004 upper house election?”, *Social Science Japan*, No.29, pp.9-11. 二〇〇四年一〇月

- 「人事管理の手法」(『地方財務』、第六〇四号所収(共同執筆)、pp.298-319) 1100 四年 10 月
- 「Previous Researches on Japanese Politics」(『法学研究』、第七七卷第一二号、pp.482-459) 1100 四年 12 月
- 「人材育成型人事制度」(『地方財務』、第六〇六号所収(共同執筆)、pp.149-179) 1100 四年 12 月
- 「アジアの法と政治データ検索システム」(猪口孝編『アジア学術共同体構想と構築』、N T T 出版(共同執筆)、pp.65-90) 1100 五年 1 月
- 「予算を活かすインセンティブ浜松方式」(『地方財務』、第六〇八号所収(共同執筆)、pp.145-163) 1100 五年 2 月
- “Party Platforms and Government Expenditures”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.3, pp.1-19. 1100 五年 2 月
- 「地方自治体と民主主義の変容」(葉師寺泰蔵編『グローバル・セキュリティ入門』、慶應義塾大学出版会、pp.123-148) 1100 五年 5 月
- 「コンプライアンス条例」(『地方財務』、第六一一号所収(共同執筆)、pp.365-380) 1100 五年 5 月
- 「コミュニティスクール①」(『地方財務』、第六一三号所収(共同執筆)、pp.147-168) 1100 五年 7 月
- “Candidates’ Platforms and Voting Behavior” *Journal of Political Science and Sociology*, No.4, pp.1-21. 1100 五年 8 月
- 「コミュニティスクール②」(『地方財務』、第六一五号所収(共同執筆)、pp.35-50) 1100 五年 9 月
- 「電源三法交付金制度」(『地方財務』、第六一七号所収(共同執筆)、pp.162-181) 1100 五年 11 月
- 「問われる選挙報道の責任と意義」(『新聞研究』、第六五二号、pp.10-13) 1100 五年 11 月
- 「政治改革の効果測定—小選挙区比例代表並立制に導入に伴う投票行動の変化と持続—」(日本政治学会編『年報政治学』、1100 五年度 1 号、pp.11-35) 1100 五年 11 月
- 「構造改革特区～英語教育特区」(『地方財務』、第六一九号所収(共同執筆)、pp.66-80) 1100 六年 1 月

- “Politicians’ Career Points”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.5, pp.1-42.
- 「地域再生計画」(『地方財務』、第六二二号所収(共同執筆)´ pp.274-291)
- 「マニフェスト選挙以降の争点態度投票」(『選挙研究』、第二二号´ pp.7-38)
- 「容器包装リサイクル法」(『地方財務』、第六二三号所収(共同執筆)´ pp.402-416)
- 「翌日開票と選挙啓発」(『地方財務』、第六二五号所収(共同執筆)´ pp.190-204)
- “Investigating the Political Rationality Hypothesis”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.6, pp.1-19.
- 「農地リース」(『地方財務』、第六二七号所収(共同執筆)´ pp.67-78)
- 「平日投票・同時選挙・記号式投票」(『地方財務』、第六二九号所収(共同執筆)´ pp.99-115)
- 「土地開発公社の賃貸事業」(『地方財務』、第六三一号所収(共同執筆)´ pp.97-107)
- 「グリーン・ツーリズム特区」(『地方財務』、第六三三号所収(共同執筆)´ pp.251-266)
- “Measuring the effects of political reform: changes and continuity in voting behavior in Japan”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.7, pp.1-22.
- 「日本政治の課題と議会改革」(『わたしたちの国会』、第一三三号´ pp.1-27)
- 「PFIによる民間刑務所」(『地方財務』、第六三五号所収(共同執筆)´ pp.296-311)
- 「議会改革抜きに二元代表制は動かない」(『都市問題』、第九八巻第五号´ pp.51-57)
- 「道州制における二元代表制」(『世界と議会』、第五一四号´ pp.24-28)
- 「幼保一元化特区」(『地方財務』、第六三七号所収(共同執筆)´ pp.209-226)
- 「不登校特区」(『地方財務』、第六三九号所収(共同執筆)´ pp.170-187)
- “Issue Voting and the Manifesto Elections” *Journal of Political Science and Sociology*, No.8, pp.1-46.

11006年 二月
 11006年 三月
 11006年 三月
 11006年 五月
 11006年 七月
 11006年 九月
 11006年 九月
 11006年 九月
 11006年 十一月
 11007年 一月
 11007年 三月
 11007年 三月
 11007年 三月
 11007年 五月
 11007年 五月
 11007年 六月
 11007年 七月
 11007年 九月
 11007年 九月

- 「二〇〇七年参院選の結果と自治体」(『地方財務』、第六〇四号所収、pp.1-9)
 「地域通貨」(『地方財務』、第六四一号所収(共同執筆)、pp.158-174)
 「米国政治学の現状」(日本学術会議編『学術の動向』、第一二巻第一二号、pp.58-59)
 「コンテンツツーリズムによる地域の活性化」(『地方財務』、第六四三号所収(共同執筆)、pp.108-124)
 「電子自治体」(『地方財務』、第六四五号所収(共同執筆)、pp.189-202)
 “Electoral Platform Malfunction”, *Journal of Political Science and Sociology*, No.9, pp.57-66.
 「行政サービスとセキュリティ対策」(『地方財務』、第六四七号(共同執筆)、pp.231-246)
 「クレジットカードによる納税」(『地方財務』、第六四九号(共同執筆)、pp.142-159)
 「投票参加と棄権を決める要因」(『選挙』、第六一卷第七号、pp.1-6)
 「町並み景観」(『地方財務』、第六五一号(共同執筆)、pp.137-150)
 「ふるさと納税」(『地方財務』、第六五三号(共同執筆)、pp.87-101)
 「都市部有権者に対する投票参加啓発の効果測定」(慶應義塾大学法学部編『慶應の政治学 政 治・社会』、慶應義塾大学出版会、pp.213-236)
 「外国人労働者受け入れと外国人政策」(『地方財務』、第六五五号(共同執筆)、pp.84-98)
 「韓国における学術団体」(日本学術会議編『学術の動向』、第一四巻第二号、pp.58-63)
 「Mathematical Models of Issue Voting」(『法学研究』、第八二巻第二号、pp.526-552)
 「救急システム改革」(『地方財務』、第六五七号(共同執筆)、pp.216-231)
 「地域別にみた地球温暖化対策の効果測定」(福井県・慶應義塾大学編『地球温暖化と地域別環境 貢献度』、慶應義塾大学出版会、pp.49-71)
 「若年層意識の特徴(一)」—横浜市における暮らしと政治の関わりに関する高校生の意識調査か

二〇〇七年一〇月
 二〇〇七年一月
 二〇〇七年十一月
 二〇〇八年一月
 二〇〇八年三月
 二〇〇八年三月
 二〇〇八年五月
 二〇〇八年七月
 二〇〇八年七月
 二〇〇八年九月
 二〇〇八年十一月
 二〇〇八年十二月
 二〇〇九年一月
 二〇〇九年二月
 二〇〇九年二月
 二〇〇九年三月
 二〇〇九年三月
 二〇〇九年三月

- らー」(都道府県選挙管理委員会連合会、『選挙』、第六二巻第四号、pp.1-10)
- 「世界遺産」(『地方財務』、第六五九号(共同執筆)、pp.131-145)
- 「若年層意識の特徴(二)——横浜市における暮らしと政治の関わりに関する高校生の意識調査から」(都道府県選挙管理委員会連合会、『選挙』、第六二巻第五号、pp.1-10)
- 「ESTモデル事業」(『地方財務』、第六六一号(共同執筆)、pp.149-162)
- 「自治体病院」(『地方財務』、第六六三号(共同執筆)、pp.139-154)
- 「二〇〇九年衆院選における有権者の民意と今後の課題」(『世界と議会』、第五四〇号、pp.20-25)
- 「築城四〇〇年イベント」(『地方財務』、第六六五号(共同執筆)、pp.98-109)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果①——地方議員調査(上)」(『地方財務』、第六六七号(共同執筆)、pp.39-58)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果②——地方議員調査(下)」(『地方財務』、第六六八号(共同執筆)、pp.137-160)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果③——行政職員調査(上)」(『地方財務』、第六六九号(共同執筆)、pp.61-77)
- 「地方議会制度改革の現状と課題」(『法学研究』、第八三巻第三号、pp.1-20)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果④——行政職員調査(下)」(『地方財務』、第六七〇号(共同執筆)、pp.155-174)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果⑤——住民(上)」(『地方財務』、第六七一号(共同執筆)、pp.170-186)
- 「全国ガバナンス市民意識調査結果⑥——住民(下)」(『地方財務』、第六七二号(共同執筆)、

- pp.128-147)
- 「スタジアムの建設と管理」(『地方財務』、第六七三号(共同執筆)´ pp.109-123)
- 「揺らぐ政権交代神話—予備選導入で政治の変化を実現せよ」(『エコノミスト』、八八卷四一号、pp.70-72)
- 「政権交代に何が付託されたのか」(『世界』、第八〇七号、pp.113-122)
- 「外国人観光客の誘致」(『地方財務』、第六七五号(共同執筆)´ pp.88-103)
- 「受動喫煙の防止(上)」(『地方財務』、第六七七号(共同執筆)´ pp.108-125)
- 「受動喫煙の防止(下)」(『地方財務』、第六七九号(共同執筆)´ pp.88-101)
- 「神奈川県模擬投票の教育効果」(神奈川県・慶應義塾大学編『自治体の政策刷新効果と地域力』、神奈川県 (共同執筆)´ pp.51-84)
- 「ブランド営業」(『地方財務』、第六八一号(共同執筆)´ pp.112-126)
- 「食の安心安全意識とその形成要因(上)」(『地方財務』、第六八三号、pp.228-250)
- 「分権時代における自治体議員の改革意識」(『ガバナンス』、第一四六号(共同執筆)´ pp.36-38)
- 「食の安心安全意識とその形成要因(下)」(『地方財務』、第六八五号、pp.157-177)
- 「民主主義の『質』と選挙制度」(『公明』、第六九五号、pp.12-17)
- 「二つの民主主義と多様な民意の反映」(『Voters』、第二号、pp.2)
- 「地域主権時代における自治体改革と地方議会の意識(上)」(『地方財務』、第六八七号(共同執筆)´ pp.69-96)
- 「地域主権時代における自治体改革と地方議会の意識(下)」(『地方財務』、第六八九号(共同執筆)´ pp.158-178)
- 「ファシリテイマネジメント(上)」(『地方財務』、第六九一号(共同執筆)´ pp.98-109)

- 「現実社会と研究者の責任」(『公共選択の研究』、第五七号、pp.1-3)
- 「ファシリティマネジメント(下)」(『地方財務』、第六九三号(共同執筆)、pp.162-169)
- 「大都市制度と地方自治(上)」(『地方財務』、第六九五号(共同執筆)、pp.163-181)
- 「大都市制度と地方自治(下)」(『地方財務』、第六九七号(共同執筆)、pp.148-167)
- 「代議制民主主義の機能に関する計量分析—日本を事例として—」(日本比較政治学会年報第一四号『現代民主主義の再検討』、pp.139-168)
- “The Electoral System and the Quality of Democracy: The ‘Power Transfer’ and the ‘Single Member District’ Myths”, Joint-Edition of Korean Political Science Association and Japanese Political Science Association, *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan*, pp.29-52.
- 「地域主権時代における自治体改革と首長意識」(『地方財務』、第六九九号(共同執筆)、pp.127-150)
- 「地域主権時代における改革施策の実施状況」(『地方財務』、第七〇一号(共同執筆)、pp.146-165)
- 「議員定数不均衡による民主主義の機能不全—民意負託、国会審議、政策形成の歪み—」(日本選挙学会年報『選挙研究』、第二八巻第二号、pp.15-25)
- 「選挙公約を巡るガバナンスの日米比較(一)」(『地方財務』、第七〇三号(共同執筆)、pp.110-136)
- 「人文・社会科学と現実社会の関わり—産業振興就業支援分科会提言を踏まえて」(『学術の動向』、第一八巻第二号、pp.32-37)
- 「選挙公約を巡るガバナンスの日米比較(二)」(『地方財務』、第七〇五号(共同執筆)、pp.177-184)

- 202)
- 「民主主義の「質」に関する比較分析 (一)」(『法学研究』、第八六卷第四号(共同執筆)、pp.1-35) 110113年 三月
- 「政治意識と投票行動の日米比較 (上)」(『地方財務』、第七〇七号(共同執筆)、pp.167-199) 110113年 四月
- 「民主主義の「質」に関する比較分析 (二・完)」(『法学研究』、第八六卷第五号(共同執筆)、pp.1-40) 110113年 五月
- 「ガバナンスに関する日米比較 (一)」(『法学研究』、第八六卷第六号(共同執筆)、pp.55-102) 110113年 六月
- 「政治意識と投票行動の日米比較 (下)」(『地方財務』、第七〇九号(共同執筆)、pp.189-208) 110113年 七月
- 「ガバナンスに関する日米比較 (二・完)」(『法学研究』、第八六卷第八号(共同執筆)、pp.1-31) 110113年 八月
- 「アンテナショップ」(『地方財務』、第七一一号(共同執筆)、pp.182-197) 110113年 九月
- 「韓国における民主主義の「質」に関する計量分析 (一)」(『法学研究』、第八六卷第一〇号(共同執筆)、pp.1-36) 110113年 10月
- 「コミュニティ・スクール」(『地方財務』、第七一三号(共同執筆)、pp.182-197) 110113年 11月
- 「韓国における民主主義の「質」に関する計量分析 (二・完)」(『法学研究』、第八六卷第一一号(共同執筆)、pp.1-35) 110113年 11月
- 「シティセールズにぎわいプロジェクト」(『地方財務』、第七一五号(共同執筆)、pp.176-191) 110114年 1月
- 「政治過程論の立場から」(『学術の動向』、一九卷一号、pp.54-55) 110114年 1月
- 「新潟州構想」(『地方財務』、第七一七号(共同執筆)、pp.173-189) 110114年 3月
- 「横浜みどり税」(『地方財務』、第七一九号(共同執筆)、pp.232-253) 110114年 5月
- 「加齢効果より大きい世代効果」(『Voters』、第一一〇号、pp.6-7) 110114年 6月
- 「あるべき選挙制度と参議院」(「二一世紀政策研究所」『本格政権が機能するための政治のあり方』、

- pp.1-17)
- 「歴史と文化の環境税」(『地方財務』、第七二二号(共同執筆)´ pp.188-202) 一〇一四年 六月
- 「教育政策(上)」(『地方財務』、第七二三号(共同執筆)´ pp.131-146) 一〇一四年 七月
- 「教育政策(下)」(『地方財務』、第七二四号(共同執筆)´ pp.228-246) 一〇一四年 九月
- 「少子化対策(上)」(『地方財務』、第七二五号(共同執筆)´ pp.193-211) 一〇一四年 一月
- 「少子化対策(下)」(『地方財務』、第七二六号(共同執筆)´ pp.176-192) 一〇一四年 二月
- 「健康増進政策」(『地方財務』、第七二七号(共同執筆)´ pp.144-157) 一〇一五年 一月
- 「選挙制度と議会制度のあり方」(『二一世紀政策研究所新書四五号』所収) 一〇一五年 一月
- 「障がい者千人雇用政策」(『地方財務』、第七二九号(共同執筆)´ pp.186-203) 一〇一五年 三月
- 「日本政治・社会の変化と将来、そして日韓関係」(鄭求宗『韓日交流二千年』、韓国ナナム出版) 一〇一五年 三月
- 「模擬投票」(『地方財務』、第七三二号(共同執筆)´ pp.180-195) 一〇一五年 五月
- 「自治体クラウドの導入」(『地方財務』、第七三三号(共同執筆)´ pp.162-178) 一〇一五年 七月
- 「選挙啓発活動」(『地方財務』、第七三五号(共同執筆)´ pp.146-162) 一〇一五年 九月
- 「空き家対策」(『地方財務』、第七三七号(共同執筆)´ pp.217-231) 一〇一五年 一月
- 「研究不正と健全化」(『学術の動向』、第二〇巻第一二号´ pp.8-13) 一〇一五年 二月
- 「地方交付税改革のシミュレーション(上)」(『地方財務』、第七三九号(共同執筆)´ pp.203-220) 一〇一六年 一月
- 「マルチメソッドによる意識調査の比較分析」(『法学研究』、第八九巻第二号´ pp.1-17) 一〇一六年 二月
- 「地方交付税改革のシミュレーション(中)」(『地方財務』、第七四一号(共同執筆)´ pp.198-213) 一〇一六年 三月
- 「地方交付税改革のシミュレーション(下)」(『地方財務』、第七四三号(共同執筆)´ pp.187-

206)

- 「子どもの幸福と自治体政策」(『地方自治職員研修』、六八七号、pp.12-14) 一〇一六年 五月
- 「十八歳選挙権と政治参加」(『三田評論』、一二〇一号、pp.44-45) 一〇一六年 六月
- 「財政健全化プラン」(『地方財務』、第七四五号(共同執筆)、pp.120-138) 一〇一六年 七月
- 「若者定住促進プロジェクト」(『地方財務』、第七四七号(共同執筆)、pp.138-155) 一〇一六年 九月
- 「一〇代有権者への選挙啓発(上)」(『地方財務』、第七四九号、pp.163-177) 一〇一六年 一月
- 「一〇代有権者への選挙啓発(下)」(『地方財務』、第七五一号、pp.153-164) 一〇一七年 一月
- 「ものづくり人材育成奨学金制度とU・Iターン奨学金返還支援制度」(『地方財務』、第七五三号、pp.164-182) 一〇一七年 三月
- 「中国の統治構造」(『地方財務』、第七五五号(共同執筆)、pp.191-202) 一〇一七年 五月
- 「中国の財政構造」(『地方財務』、第七五七号(共同執筆)、pp.168-186) 一〇一七年 七月
- 「中国の財政制度の問題点」(『地方財務』、第七五九号(共同執筆)、pp.155-164) 一〇一七年 九月
- 「中国の社会保障政策の変遷」(『地方財務』、第七六一号(共同執筆)、pp.180-192) 一〇一七年 一月
- 「政治関連データ・アーカイヴの構築と拡充」(『法学研究』、第九〇巻第一二号、pp.1-23) 一〇一七年 十二月
- 「中国の社会保障政策と課題」(『地方財務』、第七六三号(共同執筆)、pp.189-197) 一〇一八年 一月
- 「中国の高齢者政策の現状と課題」(『地方財務』、第七六五号(共同執筆)、pp.233-253) 一〇一八年 三月
- 「Malapportionment causes Malfunctioning Democracy」(『法学研究』、第九一卷第四号、pp.106-132) 一〇一八年 四月
- 「中国における介護保険制度(上)」(『地方財務』、第七六七号(共同執筆)、pp.164-174) 一〇一八年 五月
- 「中国における介護保険制度(下)」(『地方財務』、第七六九号(共同執筆)、pp.174-182) 一〇一八年 七月
- 「社会科学データ・アーカイヴの開発」(『学術の動向』、二〇一八年七月号、pp.56-72) 一〇一八年 七月

- 「投票制度改革及び選挙制度改革」〔『法学研究』、第九一卷第八号、pp.1-31〕 二〇一八年 八月
- 「中国の財政地域格差と調整制度」〔『地方財務』、第七七一号（共同執筆）〕 pp.151-166 二〇一八年 九月
- 「中国の高齢者福祉制度改革の提言」〔『地方財務』、第七七三号（共同執筆）〕 pp.172-186 二〇一八年 一月
- 「中国における貧困撲滅対策」〔『地方財務』、第七七五号（共同執筆）〕 pp.150-160 二〇一九年 一月
- 「中国の社会福祉制度改革への提言」〔『地方財務』、第七七七号（共同執筆）〕 pp.196-209 二〇一九年 三月
- 「社会意識に関する異なる調査方法比較—インターネット調査と面接調査の比較検討—」〔『法学研究』、第九二巻第四号、pp.1-21〕 二〇一九年 四月
- 「自治体施策と住みやすさ」〔『地方財務』、第七七九号（共同執筆）〕 pp.136-154 二〇一九年 五月
- 「財政健全化のための自治体施策」〔『地方財務』、第七八一号（共同執筆）〕 pp.132-148 二〇一九年 七月
- 「待機児童解消のための自治体施策」〔『地方財務』、第七八三号（共同執筆）〕 pp.137-158 二〇一九年 九月
- 「観光行政にかかる自治体施策」〔『地方財務』、第七八五号（共同執筆）〕 pp.185-203 二〇一九年 十一月
- 「自治体広報活動とふるさと納税」〔『地方財務』、第七八七号（共同執筆）〕 pp.143-158 二〇二〇年 一月
- 「地場産業ブランド化支援の経済効果」〔『地方財務』、第七八九号（共同執筆）〕 二〇二〇年 三月

三、翻 訳

- 『現代メキシコの政治』、共訳、敬文堂（原題、Pablo Gonzalez y Casanova. *La Democracia en Mexico* : スペイン語） 一九八一年 六月
- 『政治変動論』、共訳、芦書房（原題、Charles Tilly. *From Mobilization and Revolution* : 英語） 一九八四年 二月
- 『比喩によるモラルと政治—米国におけるモラルと政治—』、共訳、木鐸社（原題、*Moral Politics: What Conservatives Know That Liberals Don't* : 英語） 一九九八年 七月

四、書評

- 三宅一郎著『投票行動』東京大学出版会（『公共選択の研究』、一五号、一九九〇年五月）
- 太田勝造著『法律』東京大学出版会（『読売新聞』、二〇〇一年一月二日）
- 宮本憲一著『日本社会の可能性』岩波書店（『読売新聞』、二〇〇一年二月二日）
- 川本卓史著『なぜアメリカの大学は一流なのか』丸善ブックス（『読売新聞』、二〇〇一年二月一八日）
- 石澤靖治著『大統領とメディア』文春新書（『読売新聞』、二〇〇一年三月一八日）
- 田口富久治著『戦後日本政治学史』東京大学出版会（『読売新聞』、二〇〇一年四月八日）
- 佐藤淑子著『イギリスのいい子・日本のいい子』中公新書（『読売新聞』、二〇〇一年四月一五日）
- ロバート・D・パットナム著、河田潤一訳『哲学する民主主義』N T T出版（『読売新聞』、二〇〇一年五月六日）
- 東一眞著『シリコンバレー』のつくり方』中公新書ラクレ（『読売新聞』、二〇〇一年五月二三日）
- 酒井亨著『台湾入門』日中出版（『読売新聞』、二〇〇一年五月二〇日）
- 関口哲平著『選挙参謀』角川書店（『読売新聞』、二〇〇一年五月二七日）
- 太田哲也著『クラッシュ絶望を希望に変える瞬間』幻冬舎（『読売新聞』、二〇〇一年六月三日）
- 馬場錬成著『大丈夫か日本の特許戦略』プレジデント社（『読売新聞』、二〇〇一年六月一七日）
- 橋本大二郎著『知事』平凡社新書・樺嶋秀吉著『知事の仕事』朝日選書（『読売新聞』、二〇〇一年六月二四日）
- 三宅一郎著『選挙制度変革と投票行動』木鐸社（『読売新聞』、二〇〇一年七月二二日）
- 富田俊基著『日本国債の研究』東洋経済新報社（『読売新聞』、二〇〇一年八月五日）
- 海老沢泰久著『ほくの好きなゴルフ』朝日新聞社（『読売新聞』、二〇〇一年八月二二日）
- ジェラルド・L・カーティス著、野口やよい訳『永田町政治の興亡』新潮社（『読売新聞』、二〇〇一年八月一九日）
- 渡辺将人著『アメリカ政治の現場から』文春新書（『読売新聞』、二〇〇一年八月二六日）

- 林宏昭・永久寿夫編著『世界はこうして財政を立て直した』PHD研究所（『読売新聞』、二〇〇一年九月九日）
- 本田毅彦著『インド植民地官僚』講談社選書メチエ（『読売新聞』、二〇〇一年九月二六日）
- 草野厚著『官僚組織の病理学』ちくま新書（『読売新聞』、二〇〇一年九月三〇日）
- 横江公美著『Eポリテイクス』文春新書（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月七日）
- 宇治敏彦編『首相列伝』東京書籍（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月一四日）
- 森脇俊雅著『アメリカ女性議員の誕生』ミネルヴァ書房（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二八日）
- 久塚純一・岡澤憲美編『世界の福祉』早稲田大学出版部（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二一日）
- R・オルドリッチ著、松塚俊三・安原義仁監訳『イギリスの教育』玉川大学出版部（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月一八日）
- 読売新聞政治部編『時代を動かす政治のことば』東信堂（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二五日）
- 松井茂記著『ブッシュ対ゴア』日本評論社（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二二日）
- 佐々木毅・金泰昌編『「公」と「私」の思想史』東京大学出版会（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二〇日）
- ジェームズ・コナウェイ著、松元寛樹・作田直子訳『カリフォルニアワイン物語ナパ』JTB（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月一七日）
- 額賀信著『過疎列島の孤独』時事通信社（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月六日）
- 吉川良三著『神風がわく韓国』白日社（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月一三日）
- 櫻井よしこ他『葉害エイズ「無罪判決」、どうしてですか？』（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二七日）
- M・ベアー、M・ジューエル、L・サイゲルマン編『アメリカ政治学を創った人たち』ミネルヴァ書房（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月三日）
- エリコ・ロウ『聖なる旅の教え』（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月一〇日）
- 成田憲彦『官邸』（『読売新聞』、二〇〇一年一〇月二七日）

- 木原誠二『英国大蔵省からみた日本』(『読売新聞』、二〇〇二年三月一〇日)
 バリー・R・ルービン『市民が政治を動かす方法』(『読売新聞』、二〇〇二年三月三一日)
 坪井善明『ヴェトナム現代政治』(『読売新聞』、二〇〇二年三月三一日)
 脇村孝平『飢饉・疫病・植民地統治』(『読売新聞』、二〇〇二年四月二一日)
 高橋和『女流棋士』(『読売新聞』、二〇〇二年四月二八日)
 将基面貴巳『反「暴君」の思想史』(『読売新聞』、二〇〇二年五月五日)
 古矢旬『アメリカニズム』(『読売新聞』、二〇〇二年六月九日)
 読売新聞社世論調査部『日本の世論』(『読売新聞』、二〇〇二年六月一六日)
 竹内靖雄『法と正義』(『読売新聞』、二〇〇二年六月二三日)
 藤原正彦『天才の栄光と挫折』(『読売新聞』、二〇〇二年六月三〇日)
 高木徹『戦争広告代理店』(『読売新聞』、二〇〇二年七月七日)
 アン・ヨンヒ『シナプロ』(『読売新聞』、二〇〇二年七月一四日)
 山崎正『東京都知事の研究』(『読売新聞』、二〇〇二年七月二一日)
 藤森克彦『構造改革ブレア流』(『読売新聞』、二〇〇二年八月四日)
 佐々木信夫『市町村合併』(『読売新聞』、二〇〇二年八月一八日)
 平野洋『伝説となった国・東ドイツ』(『読売新聞』、二〇〇二年九月八日)
 古森義久『亡国の日本大使館』(『読売新聞』、二〇〇二年九月二二日)
 福田有広・谷口将紀『デモクラシーの政治学』(『読売新聞』、二〇〇二年九月二九日)
 デレック・ヒーター『市民権とは何か』(『読売新聞』、二〇〇二年一〇月六日)
 鷺見誠一『転換期の政治思想』(『読売新聞』、二〇〇二年一〇月一三日)
 読売新聞社『地方が変わる、日本を変える』(『読売新聞』、二〇〇二年一〇月二〇日)

- 竹下節子『キリスト教』（『読売新聞』、二〇〇二年一月三日）
- ロナルド・ドウウォーキン『平等とは何か』（『読売新聞』、二〇〇二年一月一七日）
- 宿沢広朗・永田洋光『日本ラグビー復興計画』（『読売新聞』、二〇〇二年一月二四日）
- 猪口孝『地球政治の構想』（『読売新聞』、二〇〇二年一月一日）
- 桐谷仁『国家・コーポラティズム・社会運動』（『読売新聞』、二〇〇二年二月一五日）
- ロバート・ダール『ダール、デモクラシーを語る』（『朝日新聞』、二〇〇六年四月九日）
- 有田伸『韓国の教育と社会階層…「学歴社会」への実証的アプローチ』（『朝日新聞』、二〇〇六年四月三〇日）
- 伊藤修一郎『自治体発の政策革新』（『朝日新聞』、二〇〇六年五月七日）
- チャールス・メリアム『シカゴ』（『朝日新聞』、二〇〇六年五月一四日）
- 岩崎正洋『政治発展と民主化の比較政治学』（『朝日新聞』、二〇〇六年五月二八日）
- 浅野史郎『疾走一二年―浅野知事の改革白書』（『朝日新聞』、二〇〇六年六月四日）
- 松本逸也『一極集中報道―過熱するマスコミを検証する』（『朝日新聞』、二〇〇六年七月二日）
- 御厨貴『ニヒリズムの宰相』、大田弘子『経済財政諮問会議の戦い』、上村敏之・田中宏樹編『小泉改革』とは何
だったのか―政策イノベーションへの次なる指針』（『朝日新聞』、二〇〇六年七月一六日）
- 浜中裕徳『京都議定書をめぐる国際交渉』（『朝日新聞』、二〇〇六年七月二三日）
- 河野博子『アメリカの原理主義』（『朝日新聞』、二〇〇六年八月六日）
- 楠精一郎『大政翼賛会に抗した四〇人』（『朝日新聞』、二〇〇六年八月二〇日）
- 春木育美『現代韓国と女性』、原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援―兵庫レポートにみる子育て現場と子ども
虐待予防』（『朝日新聞』、二〇〇六年八月二七日）
- 松本英昭『道州制ハンドブック』、持田信樹『地方分権と財政調整』（『朝日新聞』、二〇〇六年一〇月一日）
- 奥野信宏『公共の役割は何か』（『朝日新聞』、二〇〇六年一〇月二二日）

- 川上和久『二大政党制は何をもたらすか』(『朝日新聞』、二〇〇六年一〇月二九日)
- 大森彌『官のシステム』(『朝日新聞』、二〇〇六年一月一二日)
- 大石裕・山本信人『メディア・ナシヨナリズムのゆくえ』(『朝日新聞』、二〇〇六年一月二六日)
- 将基面貴巳『政治診断学への招待』(『朝日新聞』、二〇〇六年二月三日)
- 五十嵐敬喜・小川明雄『建築紛争』(『朝日新聞』、二〇〇七年一月七日)
- 五百旗頭真、伊藤元重、薬師寺克行『宮澤喜一』(『朝日新聞』、二〇〇七年一月一四日)
- 佐々木毅『政治学は何を考えてきたか』(『朝日新聞』、二〇〇七年一月二八日)
- 黒川清『大学病院革命』(『朝日新聞』、二〇〇七年二月一八日)
- 本間義人『地域再生の条件』(『朝日新聞』、二〇〇七年三月四日)
- 猪口孝『トンボとエダマメ論』(『朝日新聞』、二〇〇七年三月一日)
- 福元健太郎『立法の制度と過程』(『朝日新聞』、二〇〇七年三月二五日)
- 中島俊郎『イギリスの風景―教養の旅から感性の旅へ』(『朝日新聞』、二〇〇七年四月一日)
- 内田満『政治の品位』(『朝日新聞』、二〇〇七年四月一五日)
- レナード・ショッパ『最後の社会主義国』日本の苦悩』(『朝日新聞』、二〇〇七年四月二二日)
- コリン・クラウチ『ポスト・デモクラシー』(『朝日新聞』、二〇〇七年五月六日)
- 五十嵐仁『戦後革新勢力』の源流』(『朝日新聞』、二〇〇七年五月二〇日)
- 内山融『小泉政権』(『朝日新聞』、二〇〇七年六月三日)
- 北岡伸一『国連の政治力学』(『朝日新聞』、二〇〇七年六月一〇日)
- 舩添要一『永田町vs霞ヶ関』(『朝日新聞』、二〇〇七年六月一七日)
- 李武嘉也『選挙違反の歴史』(『朝日新聞』、二〇〇七年七月一日)
- 小西砂千夫『地方財政改革の政治経済学』(『朝日新聞』、二〇〇七年七月二九日)

- 浅古瑞紀、柳田隆太、渡部謙太郎『一四歳からの政治2』（『朝日新聞』、二〇〇七年八月五日）
- 石井陽一『民営化で誰が得をするのか』、石川義弘『市場原理とアメリカ医療』（『朝日新聞』、二〇〇七年八月二九日）
- 盛山和夫『年金問題の正しい考え方』（『朝日新聞』、二〇〇七年九月二日）
- 岩男寿美子『外国人犯罪者』（『朝日新聞』、二〇〇七年九月九日）
- 茨木正治『メディアのなかのマンガ』（『朝日新聞』、二〇〇七年九月二三日）
- 野田遊『都道府県改革論』（『朝日新聞』、二〇〇七年九月三〇日）
- シーダ・スコッチボル『失われた民主主義』（『朝日新聞』、二〇〇七年一〇月一三日）
- 中島みち『尊厳死』に尊厳はあるか』（『朝日新聞』、二〇〇七年一〇月二〇日）
- 近藤潤三『移民国としてのドイツ』（『朝日新聞』、二〇〇七年十一月一日）
- 石原一子『景観にかける』（『朝日新聞』、二〇〇七年十一月二五日）
- NHKスペシャル取材班著『インドの衝撃』（『朝日新聞』、二〇〇七年十一月九日）
- 土屋守著『ウイスキー通』（『朝日新聞』、二〇〇七年十二月二六日）
- 曾我謙悟・待鳥聡史『日本の地方政治』（『朝日新聞』、二〇〇八年一月一三日）
- メアリー・カルドー『グローバル市民社会論』（『朝日新聞』、二〇〇八年一月二七日）
- 山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』（『朝日新聞』、二〇〇八年二月一〇日）
- 木村幹『民主化の韓国政治』（『朝日新聞』、二〇〇八年二月一七日）
- マリール・ドユリュベラ『フランスの学歴インフレと格差社会』（『朝日新聞』、二〇〇八年二月二四日）
- 内藤一成『貴族院』（『朝日新聞』、二〇〇八年三月九日）
- S・ヒッキイ、G・モハン『変容する参加型開発』（『朝日新聞』、二〇〇八年三月一六日）
- 大江正章『地域の力』（『朝日新聞』、二〇〇八年三月三日）

西川一誠『ふるさとの発想』—地方の力を活かす』（『地方財務』、二〇〇九年一〇月号）

五、学会報告・司会・討論

- 一九七九年度春期日本新聞学会研究会報告「選挙予測のアナウンスメント効果」（共同報告）、立命館大学
一九七九年 六月 九日
- 一九八〇年度秋期日本新聞学会研究会報告「同時選挙における三大紙の内容分析」（共同報告）、慶應義塾大学
一九八〇年一〇月二五日
- 一九八一年度春期日本新聞学会研究会報告「同時選挙にみられる態度の一貫性と変容」（共同報告）、沖縄県自治会館
一九八一年 六月一九日
- 一九八二年度日本新聞学会研究会報告「衆議院選挙区特性に関する計量分析」慶應義塾大学
一九八二年 五月二三日
- 一九八二年度春期日本新聞学会研究会報告「NHK及び民放のテレビニュースに関する内容分析」（共同報告）、関西学院大学
一九八二年 六月 五日
- 一九八三年度日本政治学会研究会報告「第一三回参議院選挙における投票行動の計量分析」早稲田大学
一九八三年一〇月 八日
- 一九八七年度日本政治学会研究会報告「我国の有権者の投票行動と政治意識に関する計量分析」日本大学校友会館
一九八七年一〇月
- International Meeting of FAUI 招聘講演 “Fiscal Stress, Political Culture and Strategy in Japan” Paris, France
一九八九年 四月
- 一九八九年度日本選挙学会研究会討論「現代日本の選挙」、上智大学
一九八九年 四月

- Annual Meeting of American Political Science Association 報告「National-Local Revolutions, Party Clientelism and Policy :Japan in a Comparative Context」(共同報告) Atlanta, USA
一九八九年 九月
- International Meeting of The European Consortium for Political Research Workshop 報告「Mandates and Policy Outputs: Japanese Party Platform and Government Expenditure,1967-1987」(共同報告) Berlin, West Germany
一九八九年 九月
- 一九八九年度日本政治学会研究会報告「政治学における数理モデルの発展―選挙行動を中心として―」、神奈川大学
一九八九年一〇月
- 一九九一年度日本法政学会研究会司会「シンポジウム 政治改革に関する諸問題」、慶應義塾大学
一九九一年 五月
- 一九九一年度日本選挙学会研究会報告「政治関連データベースシステムの開発と利用」、松阪大学
一九九一年 五月
- 一九九一年度国際シミュレーション&ゲーミング学会研究会司会「選挙制度のシミュレーション」立命館大学
一九九一年 七月
- 一九九二年度日本選挙学会研究会報告「補助金をめぐる政治腐敗の計量分析」、早稲田大学
一九九二年 五月
- 一九九二年度日本政治学会研究会討論「日本における投票行動と業績評価」、琉球大学
一九九二年一〇月
- 一九九三年度日本政治学会研究会司会「政治過程における選挙」、大東文化大学
一九九三年一〇月
- 一九九三年度日本選挙学会研究会司会「投票行動の理論―一九八〇年以降を中心に―」、東北福祉大学
一九九三年 五月一五日
- 一九九四年度日本選挙学会研究会報告「九三年衆院選における有権者の投票行動」、日大

会館

- International Meeting of Centralization 招聘講演 “The Politics of Local Government Finance”, Georgetown University, USA
 一九九五年 五月二一日
- International Meeting of Korea Research Institute of Local Administration 招聘講演
 “Electorat Behavior in Japan”, KRILIA, Korea
 一九九四年 八月一六日
 一九九五年 五月二〇日
- 一九八五年度延世大学―慶應義塾大学学術交流会報告「投票行動に関する数理モデル」、慶應義塾大学
 一九九五年 六月二三日
- 一九九五年度日本ハビタット学会プレ・ハビタット・東京会議討論「アジアにおける世界都市」、国連大学
 一九九五年 七月一日
- 一九九五年度日本政治学会報告「五五年体制下における有権者」政治家関係に関する計量分析」、法政大学
 一九九五年 八月二三日
- 一九九六年度日本政治学会研究会報告「政界再編期の投票行動」、明治学院大学
 一九九五年 一〇月 七日
- International Conference on Local Autonomy 招聘講演 “Political Participation and the Electoral Process” Keio University
 一九九六年 五月一八日
- 一九九六年度日本政治学会研究会討論「日本政治と政治学」、北海道大学
 一九九六年 五月二四日
- 一九九七年度日本選挙学会研究会司会「政策決定と住民投票」、相山女学院大学
 一九九六年 一〇月 五日
- 一九八七年度延世大学―慶應義塾大学学術交流会報告「日本の五五年体制に関する計量分析」、慶應義塾大学
 一九九七年 五月一八日
- 一九九八年度日本選挙学会研究会報告「わが国における投票行動研究の回顧と展望」、学習院大学
 一九九七年 一二月二〇日
 一九九八年 五月一六日

- 一九九八年度公共選択学会大会研究会討論「認知政治学のアプローチからみる投票行動」、
関西学院大学神戸三田キャンパス
一九九八年 六月二八日
- International Conference on Local Autonomy 招聘講演“Enhancing Local Fiscal Autonomy:
A Study of the Japanese Case with Comparative Reference to South Korea and the
United States”, Keio University
一九九八年 七月二七日
- 一九九八年度日本政治学会研究会報告「日本における政治学の意義と方法」、同志社大学
International Meeting of Local Finance in Korea and Japan 招聘講演“Local Finance in
Japan”, Kookmin University, Korea
一九九八年一〇月二〇日
- Conference of Local Autonomy 招聘講演“Local Autonomy and Local Finance in Japan”
Kookmin University, Korea
一九九八年一二月一九日
- Keio University & Yonsei University 1998 Joint Seminar 招聘講演“Issues on Japanese
Politics”, Yonsei University, Korea
一九九八年一二月二〇日
- 一九九九年度日本選挙学会研究会「多項ロジックモデルの利用と方法」、秋田経法大
学
一九九九年 五月二三日
- 一九九九年度日本公共選択学会大会研究会座長「選挙と投票行動」、慶應義塾大学
一九九九年 七月 三日
- 一九九九年度日本政治学会研究会司会「選挙行動と政策形成」、國學院大学
一九九九年一〇月 二日
- 二〇〇〇年度日本選挙学会研究会報告「有権者—政党」間関係からみた連立政治の理論
と実際」、武蔵工業大学
二〇〇〇年 五月二〇日
- 二〇〇〇年度公共選択学会大会研究会座長「公共選択論の展開」、東北文化学園大学
二〇〇〇年 七月 二日
- 二〇〇〇年度日本政治学会研究会討論「政治改革以降の『政治—有権者』モデル」、名古屋
屋大学
二〇〇〇年一〇月 七日

- 二〇〇一年度日本選挙研究会司会「最近の国政選挙にみる投票行動」、香川大学
 二〇〇一年度公共選択学会大会研究会司会・討論「投票・選挙(一)」、中央大学市ヶ谷
 キャンパス
 二〇〇一年 七月 七日
- Annual Meeting of Korean Association of Political Science, "Political Reform and Its
 Results in Japan", Sungkyunkwan University, Korea
 二〇〇一年度延世大学―慶應義塾大学学術交流会報告「わが国の国政選挙における合理的
 投票モデル」、慶應義塾大学
 二〇〇一年 二月 二〇日
- International Meeting of "Trust in Local Government 招聘講演 "Trust and Distrust in
 Japan", Chunchcheon International Conference Hall
 二〇〇二年 三月 二七日
- 二〇〇二年度日本選挙研究会司会「二〇〇一年参院選の分析」、東京大学
 二〇〇二年 五月 一九日
- Conference of Civil Society 招聘講演 "Japanese Politics and Voters' Response", Yonsei
 University, Korea
 二〇〇二年 九月 一〇日
- 二〇〇二年度日本政治学会研究会司会「改革以降の政治過程」、愛媛大学
 二〇〇二年 一〇月 六日
- 二〇〇三年度日韓文化交流基金市民社会研究会議報告「市民社会におけるエンパワーメン
 トの比較研究」、慶應義塾大学
 二〇〇三年 三月 九日
- 二〇〇三年度日本選挙学会研究会司会「九〇年代の米国の選挙」、金沢市観光会館
 二〇〇三年 五月 一七日
- 第一回日本政治研究学会司会「セッシヨンⅠ：政治外交史・政策形成・行政統制」、東京
 大学法学部
 二〇〇三年 九月 一九日
- Conference of Korean Association of NGO, "Political Reform and Its Results in Japan",
 Korean National Assembly Office, Seoul, Korea
 二〇〇三年 九月 二二日
- 二〇〇三年度日本政治学会研究会司会「民主主義の機能不全」、尚美学園大学
 二〇〇三年 一〇月 四日

- Symposium on IT Revolution and the Transformation of Society 招聘講演「Information Technology's Role in Democracy」, ANA Hotel, Tokyo
- 韓国法制研究院招聘講演「Malfunctioning Democracy」, Korea Legislation Research Institute, Korea
- International Conference of Civil Society 報告「Voters' Issue Attitudes in Japanese Politics」, Yonsei University, Korea
- Conference of Japan-Korea Cultural Foundation 報告「Electoral Behavior and Civil Society in Japan」, Busan, Korea
- 二〇〇四年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム報告「多文化市民意識データアーカイヴの構築と利用」, 慶應義塾大学
- 二〇〇四年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム司会「日本における市民意識の実証分析ユニット」, 慶應義塾大学
- Conference of Institute Francaise de la Maison Franco-Japonaise 招聘講演「NPM in Japanese Local Governments」, la Maison Franco-Japonaise
- 第二回日本政治研究学会司会「セッションⅡ：行政機構改革・政党政治史・内閣官房」, 東京大学法学部
- 二〇〇四年度日本選挙学会研究会報告「並立制下における投票行動の実証分析」, 中央大学
- 二〇〇四年度日本学術会議第二部シンポジウム報告「アジアの法と政治データ検索システム」, 日本学術会議
- 二〇〇四年度日本公民教育学会招聘講演「変化する社会の現実と公民教育の役割」, 慶應

二〇〇三年一〇月 五日

二〇〇三年一二月一六日

二〇〇三年一二月一七日

二〇〇三年一二月二一日

二〇〇四年 三月 九日

二〇〇四年 三月 九日

二〇〇四年 三月一三日

二〇〇四年 五月一日

二〇〇四年 五月一五日

二〇〇四年 六月一五日

義塾幼稚舎

- 二〇〇四年度公共選択学会研究会司会「選挙と経済」、専修大学
二〇〇四年 六月二六日
- 第三回日本政治研究学会司会「セッションⅠ：利益誘導政治・価値観変化・投票参加」、
東京大学法学部
二〇〇四年 七月 三日
- 二〇〇四年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム司会「現代日本における社会
意識の動態」、慶應義塾大学
二〇〇四年一月一三日
- International Conference of Comparative Politics 招聘講演“Political Reform and Electoral
System”, Yonsei University, Korea
二〇〇四年一月二三日
- 二〇〇五年度日本選挙学会研究会討論「二〇〇四年参院選の分析」、愛知学院大学
二〇〇五年 五月一五日
- International Conference of Political Attitudes 招聘講演“Civil Society in Asia and EU”,
Yonsei University, Korea
二〇〇五年 五月一七日
- 第四回日本政治研究学会司会「セッションⅢ：空間モデル・候補者の政策位置・民主化指
標」、東京大学法学部
二〇〇五年 五月二一日
- 二〇〇五年度公共選択学会研究会座長「ニュー・ポリティカル・カルチャー」、横浜市立
大学
二〇〇五年 七月 九日
- 二〇〇五年度公共選択学会研究会報告「ガバナンスの概念から見る地方分権改革」、横浜
市立大学
二〇〇五年 七月一〇日
- 二〇〇五年度日本政治学会研究会報告「最近の国政選挙における有権者意識とその変容」、
明治大学
二〇〇五年一〇月 一日
- 二〇〇五年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム報告「候補者公約と争点態度
投票」、慶應義塾大学
二〇〇五年一月二一日

- 日本学術会議政治学委員会・多文化市民意識研究センター共催シンポジウム司会「市民教育―市民・ジェンダー・政策」、慶應義塾大学
 二〇〇六年 一月二八日
- Symposium on Civil Society in Korea and Japan 招聘講演“Civil Society with Comparative Perspective. Symposium on Domestic and International Policies in Asia”, Dongseo University, Korea
 二〇〇六年 三月一四日
- Busan Japan Research Forum (釜山日本研究フォーラム基調講演報告) “Problems in Japanese Politics”, Busan, Korea
 二〇〇六年 三月一五日
- 二〇〇六年度公共選択学会研究会座長「選挙・地方自治」、京都大学
 二〇〇六年 七月 二日
- 政策分析ネットワーク第七回政策研究・教育カンファレンス「分権時代における地方自治システムの設計」ワークショップ報告「分権時代における地方議会制度」、城西大学
 二〇〇六年 九月二四日
- (東京紀尾井町キャンパス)
- 第七回日本政治研究学会司会「セッションⅢ：投票・政治参加」、東京大学
 二〇〇六年 一月一八日
- 二〇〇六年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム報告「争点態度投票と業績評価投票」、慶應義塾大学
 二〇〇六年 一月二五日
- 二〇〇六年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム報告「地方分権時代における地方議員」(共同報告)、慶應義塾大学
 二〇〇六年 一月二六日
- 二〇〇六年度多文化市民意識研究センター国際シンポジウム報告「アジアにおけるトランスナショナル・アイデンティティの形成」(共同報告)、慶應義塾大学
 二〇〇六年 一月二六日
- Annual Conference of Korean Association of Electoral Studies 招聘講演“Changing Issue Attitudes in Japan”, Yonsei University, Korea
 二〇〇六年 二月一〇日
- Korean Association of Electoral Studies & Keio University 21COE-CCC Joint

- Symposium 討論 “Democracy and Comparisons of Electoral Culture between Korea and Japan”, New Millennium Hall at Yonsei University
 2006 Keio University & Yonsei University Joint Seminar 招聘講演 “What is the Japanese Government?”, Yonhee Bldg, Yonsei University
 参議院改革協議会報告「参議院の選挙制度改革」参議院
 第四回地方分権懇話会報告「道州制における議会と執行機関」, 広島大学東千田キャンパス
 2006年 12月 20日
 2006年 12月 21日
 2006年 12月 25日
 2007年 1月 19日
- Symposium on Electoral System in East Asian Countries 招聘講演 “Changes and Continuity in Voting Behavior in Japan after the Changing Electoral System”, National Chengchi University, Taiwan
 第八回日本政治研究学会討論「セッションⅡ：投票行動の二次データ分析」, 東京大学
 2007年 5月 26日
 2007年 6月 2日
- 2007年度公共選択学会研究会シンポジウムパネリスト「格差社会と福祉システムの公共選択」, 東海大学
 2007年 7月 7日
 2007年 7月 7日
 2007年 7月 7日
- 2007年度公共選択学会研究会座長「選挙・投票行動」, 東海大学
 2007年 7月 7日
 2007年 7月 7日
- 2007年度多文化市民意識研究センター国際ワークショップ報告「多文化世界における市民意識の動態」, 慶應義塾大学日吉キャンパス
 2007年 8月 8日
 2007年 9月 22日
 2007年 10月 8日
- The International Conference on Local Political Perspectives towards Regional Development and Asia's Values, Graduate School of Public Administration 招聘講演
 Local Assemblies and Decentralization, Dong-Eui University, Busan Korea
 2007年 10月 16日

- Annual Conference of Korean Association of Electoral Studies 招聘講演 “Issue Voting and the Manifesto Elections”. Sejong University, Korea
 二〇〇七年一月二三日
- 多文化市民意識研究センター二〇〇七年度国際シンポジウム報告「制度改革以降の日本型民主主義」慶應義塾大学
 二〇〇七年一月二四日
- 日本学術会議第一部シンポジウム司会「二一世紀の大学教育を求めて―新しいリベラル・アーツの創造―」中京大学
 二〇〇七年二月一日
- ソウル大学校国際大学院日本研究所カンファレンス招聘講演 “Future of Japanese Politics” (「日本の政治の行方」) The Center for Japanese Studies, Graduate School of International Affairs, Seoul National University, Korea
 二〇〇八年 三月一九日
- Korea-Japan Future Forum 招聘講演 “Japanese Politics and Japan-Korea Relationship” (「日本の政治経済の行方と日韓関係」) Korean Cultural Center, Korea (韓国ソウル文化センター・イヨンホール)
 二〇〇八年 三月一九日
- 中央大学研究開発機構・情報セキュリティ大学院大学主催学術シンポジウム招聘講演「日本の電子投票の現状と将来」、中央大学後楽園キャンパス
 二〇〇八年 六月一四日
- 福井県・慶應義塾大学「地球温暖化環境貢献共同研究」成果公表シンポジウム報告「地域別にみた地球温暖化対策の効果測定」、慶應義塾大学
 二〇〇八年一月二六日
- Conference of BK21 in Public Administration 招聘講演 “Electoral Behavior after the Political Reform”, Seoul National University
 二〇〇八年二月五日
- International Symposium of GCOE-CGCS: Governance in Civil Society 招聘講演
 “Governance in Three Countries: Japan, Korea and U.S.” Keio University
 二〇〇九年 二月一日
- Conference of Election Study Center 招聘講演 “Results of Comparative Survey on Electoral

- System in Japan, US and Korea” National Chengchi University, Taiwan
 二〇〇九年 三月一六日
- 日本選挙学会二〇〇九年度研究会司会「共通論題：海外の選挙にみる政権交代」、同志社
 大学今出川キャンパス
 二〇〇九年 五月一六日
- International Conference on Elections in Taiwan, Japan and Korea under the Mixed-
 Member Electoral Systems 招聘講演 “Changes in Voting Behavior after the Electoral
 System Reform in Japan”, (共同報告), National Chengchi University, Taiwan
 二〇〇九年 五月二四日
- Chair of Panel III Changes in Local Autonomy and Local Politics, International
 Conference on Elections in Taiwan, Japan and Korea under the Mixed-Member
 Electoral Systems, National Chengchi University, Taiwan
 二〇〇九年 五月二四日
- 日本比較政治学会二〇〇九年度研究大会報告「有権者および若年層の政治参加」、京都大
 学吉田キャンパス
 二〇〇九年 六月二二日
- Seminar of the Graduate School of Public Administration 招聘講演 “An Analysis of the
 2009 General Election in Japan”, the Seoul National University
 二〇〇九年 九月一日
- Korea-Japan Future Forum 招聘講演 “Result of General Election in Japan and the
 Future of Japanese Politics”, Korean Cultural Center, Korea
 二〇〇九年 九月一日
- 日本政治学会二〇〇九年度研究大会報告「内閣業績評価と投票行動」、日本大学三崎町
 キャンパス
 二〇〇九年一〇月一〇日
- 日本政治学会二〇〇九年度研究大会討論「市民社会におけるシテイズンシップとエンパ
 ワーメント」、日本大学三崎町キャンパス
 二〇〇九年一〇月一日
- The Korean Political Science Association’s Annual Conference 2009 招聘講演
 “Retrospective Voting in Japanese National Elections”, Hanyang University, Korea
 二〇〇九年 二月 四日

- Conference of The Election Study Center 招聘講演「The Analysis of the 2009 Election in Japan」, National Chengchi University
 二〇〇九年二月二日
- 福井県将来ビジョン検討会議招聘講演「都市と地方の連携―地域間再配分について―」, 福井県庁
 二〇〇九年二月十七日
- The International Symposium of GCOE-CGCS 招聘講演「An Analysis of Amenities in Japan」(共同報告), Keio University
 二〇一〇年五月六日
- 日本工学会二〇一〇年度講演会招聘講演「日本における学術法人をめぐる法改正について」, 建築会館大ホール
 二〇一〇年四月二三日
- 二〇一〇年度聖学院大学地方自治シンポジウム招聘講演「日本政治の展望と課題」, 大宮ソニックシティ
 二〇一〇年四月二八日
- 二〇一〇年度公共選択学会全国大会司会セッションA「政党」, 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
 二〇一〇年六月二六日
- The Panel on 'The Role of peacekeeping Operations」司会, DMZ Peace Congress by Korean Association of International Studies, Renaissance Seoul Hotel
 二〇一〇年八月十三日
- 二〇一〇年度日本政治学会報告「二〇〇九年政権交代における民意の反映」, 中京大学八事キャンパス
 二〇一〇年一〇月一〇日
- 神奈川県・慶應義塾ローカルデモクラシー共同研究会公開研究会司会「インベスト神奈川・受動喫煙防止対策・模擬投票」, 神奈川県庁大会議場
 二〇一〇年二月四日
- 神奈川県・慶應義塾ローカルデモクラシー共同研究会公開研究会報告「模擬投票」, 神奈川県庁大会議場
 二〇一〇年二月四日
- The Session 2 on Governance and Participation 司会 International Symposium in Designing

- Governance for Civil Society, Keio University, Mira Campus
 日本自治創造学会招聘講演「日本政治の現状と課題―国と地方の視点から―」、都市センターホテル
 二〇一一年 二月 五日
- The 14th Conference of the Center for Japanese Studies 招聘講演 “The Reconstruction in Response to the Great East Japan Earthquake and Japan Politics”, Dongseo University, Seoul Office of the Center for Japanese Studies
 二〇一一年 五月二二日
- 2011 AES International Conference of The Electoral System and the Linkage between National Politics and Local Politics: Comparing the Cases of Japan, Taiwan, and Korea
 ㊦ ㊧ Electoral Systems: Method, Awareness, and Consequences, Hotel Riviera Yuseong, Daejeon, Korea
 二〇一一年度日本比較政治学会研究大会司会「新しい社会リスクへの対応―比較の中の日本―」、北海道大学札幌キャンパス
 二〇一一年 六月一〇日
- 公共選択学会二〇一一年度大会討論 セッションA 「政党・選挙」、嘉悦大学
 二〇一一年 六月一九日
- Symposium of “Civil society with comparative perspective: Japan and Korea” (日韓学術交流シンポジウム「市民社会の日韓比較研究」基調講演) “Issues and the Future of Politics in Japan” (「日本政治の現状と展望」) The Center for Japanese Studies, Dongseo University, Busan, Korea (東西大学日本研究所、韓国釜山広域市)
 二〇一一年 七月二六日
- Seminar for Graduate School of Public Administration, “Malfunctioning Democracy in Japan”, Seoul National University
 二〇一一年 八月二六日
- 日本政治学会二〇一一年度研究大会討論 共通論題「政権交代の政治学」、岡山大学
 二〇一一年 一〇月
- 日本政治学会二〇一一年度研究大会司会「投票参加研究におけるマルチメソッド・アプローチ」

- ローチ」、岡山大学
 二〇一一年一〇月
- 文部科学省・韓国国務総理室経済人文社会研究会共催日韓人文振興政策懇談会―リスクマネジメントと人文・社会科学の役割― 招聘講演「東日本大震災被災者救援・被災地域復興のための人文・社会科学からの提言」、ソウル、韓国
 二〇一二年二月 二日
- 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター慶應義塾大学法学部政治学科・延世大学校社会科学大学政治外交科学術交流二〇周年記念シンポジウム「二〇一二年の日本と韓国」招聘講演「東日本大震災被災者救援・被災地域復興の現状と課題」、慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール
 二〇一二年二月二二日
- 聖学院大学教職員研修会「大震災後の日本社会の希望を探し求めて」招聘講演「大震災復興の現状と課題」、聖学院大学
 二〇一二年 一月 七日
- 科学技術振興機構eジャーナルセミナー招聘講演「論文電子公開と学協会の社会的役割」、科学技術振興機構東京本部
 二〇一二年 一月一九日
- 慶應義塾大学市民社会ガバナンス教育研究センター国際シンポジウム司会「Electoral System」、慶應義塾大学三田キャンパス東館6Fラボ
 二〇一二年 二月 五日
- 2012 Conference of Midwest Political Science Association 報告「How Western Rules Change in Asia to Drive Development and Build Trust」、(共同報告) Chicago, U.S.A.
 二〇一二年 四月一四日
- 科学技術振興機構eジャーナルセミナー報告「論文電子公開と学協会の社会的役割」、サンホテル心齋橋
 二〇一二年 二月 七日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政党派閥と選挙制度」、慶應義塾大学
 二〇一二年 四月一〇日
- 70th Annual Midwest Political Science Association 報告「Karaoke Together vs. Bowling Alone: How Western Rules Change in Asia to Drive Development and Build Trust」、

- (共同報告) Chicago Hilton Hotel, Chicago, U.S.A.
 Workshop of Elections in Taiwan and Japan under the Mixed-Member Majoritarian System 招聘講演, "TDP's Factions under the SNTV and MMM" (共同報告), National Chengchi University, Taipei, Taiwan
 二〇一二年 四月一四日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政治的有効性感覚の比較研究」、慶應義塾大学
 二〇一二年 四月二四日
- 日本学術会議政治学委員会・同行政学・地方自治分科会主催シンポジウム「大都市改革の新たな展開」パネリスト、日本学術会議講堂
 二〇一二年 五月二二日
- 日本選挙学会二〇一二年度研究会共通論題「議員定数不均衡問題を考える」報告「議員定数不均衡による民主主義の機能不全—政治学の立場から」、筑波大学
 二〇一二年 五月一九日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「民主主義概念 v s 熟議概念」、慶應義塾大学
 二〇一二年 六月二四日
- 日本比較政治学会二〇一二年度研究大会司会「先進諸国における選挙と「投票率」をめぐる課題」、日本大学法学部
 二〇一二年 六月二四日
- 公共選挙学会二〇一二年度大会共通セッション「民主主義の「質」と制度改革」報告「民主主義の「質」と代議制」、専修大学神田キャンパス
 二〇一二年 六月三〇日
- 公共選挙学会二〇一二年度大会司会「熟議民主主義の理論と実証」、専修大学神田校舎
 二〇一二年 七月一日
- 日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの産業・雇用復興支援」司会、日本学術会議講堂
 二〇一二年 七月三日
- 朝日新聞アジアネットワーク・東亜日報平和財団・中国現代国際関係研究院・慶應義塾大学市民社会におけるガバナンス教育研究センター共同国際シンポジウム 報告「市民社会における民主主義の機能不全」、慶應義塾大学三田キャンパス東館
 二〇一二年 七月 七日
- 神奈川シティズンシップ研究会 報告「東日本大震災復興にみる民主主義の機能不全」、

- 地球市民プラザ
日本学術会議第一部公開シンポジウム「東日本大震災復校の道筋と今後の日本社会」報告
「産業振興・就業支援分科会提言を踏まえて」、京都大学北部総合教育研究センター
日本政治学会二〇一二年年度研究大会報告セッション「政治学の再構築へ…新たな課題に
えて」報告「現実政治と政治学」、九州大学伊都キャンパス
Session of the IAC/SCJ International Conference on the Impact of the Nuclear Plant
Accident 司各 Theme: What we learned from the Nuclear Plant Accident and the
Roles of Science Academies in the World on Occasions of Severe Accidents, Science
Council of Japan
日本学術会議脱タバコ社会の実現分科会主催、日本臨床医療福祉協議会・第一〇回日本臨
床医療福祉学会・公益財団法人国際口腔医療財団共催シンポジウム招聘講演「受動喫煙
防止の先進事例」、京都市、国立京都国際会館
日本政治学会日本政治過程研究会報告「東日本大震災復興支援の現状と課題」、慶應義塾
大学
長野県平成二四年度男女共同参画推進県民大会招聘講演「政治における男女共同参画を推
進する方策」、岡谷市、長野県男女共同参画センター
International Academic Conference on Civil Society with Graduate School of Public
Administration, Seoul National University and Center of Governance for Civil Society
司各 Keio University, Mita, Tokyo
The 2013 Asian Electoral Studies International Conference on the MMM System under
Debates, Panel on Voting Behavior under the MMM Electoral Systems 司各 National
- 二〇一二年 七月一四日
二〇一二年 七月二八日
二〇一二年一〇月 六日
二〇一二年一〇月一〇日
二〇一二年一月二四日
二〇一二年二月 三日
二〇一二年二月 八日
二〇一三年 一月二九日

- Chengchi University, Taipei, Taiwan
 The 2013 Asian Electoral Studies International Conference on the MMM System under Debates. 招聘講演 “The Quality of Democracy and the Alternative Electoral System to the MMM”, National Chengchi University, Taipei, Taiwan
 2013年 3月20日
- 日本政治学会日本政治過程研究会報告 “The Quality of Democracy and the Alternative”、慶應義塾大学
 2013年 4月15日
- 日本学術会議健康・生活科学委員会歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会・公益財団法人国際口腔医療財団主催シンポジウム招聘講演 「受動喫煙防止の先進事例」、福島県郡山市
 2013年 5月26日
- 日本国際政治学会・日本学術会議政治学委員会・同国際政治分科会シンポジウム「グローバル化における『パワーシフト』への対応」総括コメントーター、日本学術会議講堂
 2013年 6月 8日
- 日本政治学会二〇一三年度研究大会司会「低投票率を問題としてどうとらえるか」、北海道学園大学
 2013年 9月13日
- 日本政治学会二〇一三年度研究大会討論共通論題「社会科学としての政治学の有効性」、北海道学園大学
 2013年 9月13日
- 日本政治学会二〇一三年度研究大会報告「有権者意識の継続と変化」、北海道学園大学
 2013年 9月14日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「市民意識の日韓比較」、慶應義塾大学
 2013年 1月18日
- 公共選択学会二〇一三年度大会討論「第三極」のゆくえ―二〇一三年参院選における有権者の投票行動―、駒澤大学深沢キャンパス
 2013年 1月23日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会 “Three Types of Democracy”、慶應義塾大学
 2013年 2月 2日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政治的有効性感覚の計量分析」、慶應義塾大学
 2013年 2月16日

- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「熟議民主主義の政治過程」、慶應義塾大学
 日本政治学会日本政治過程研究会司会“The Democratic System and Political Efficacy”、
 慶應義塾大学
 二〇一四年 一月 六日
- Annual Conference of American Society of Public Administration 報告“Bureaucratic
 Aftershock Governance Failures after the Great East Japan Earthquake”, (共同報告),
 Washington DC, U.S.A.
 二〇一四年 三月 一七日
- Seminar of Inha University 招聘講演 “Is Democracy Working?: the Quality of Democracy
 and Electoral System”, International Conference Room, Central Library, Inha
 University, Incheon, Korea
 二〇一四年 三月 二八日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「地方分権化以降の地方議会」、慶應義塾大学
 二〇一四年 四月 二八日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「地方政府の立法的生産性」、慶應義塾大学
 二〇一四年 六月 二三日
- 日本比較政治学会二〇一四年度研究大会報告「日本の代議制民主主義の機能に関する分
 析」、東京大学本郷キャンパス
 二〇一四年 六月 二八日
- Public Management Research Conference 司会 “Trust in Government: International
 Perspectives”, Seoul National University, Seoul, Korea
 二〇一四年 七月 一日
- Public Management Research Conference 招聘講演 “The Quality of Governance and
 the Alternative Electoral System to the MMM”, Seoul National University, Seoul,
 Korea
 二〇一四年 七月 一日
- 新潟県・新潟市主催「地方分権推進シンポジウム」招聘講演「地方分権改革と自治体運営
 ～新潟州構想の意義と役割～」朱鷺メッセメインホール
 二〇一四年 七月 二四日
- 日本学術会議・文部科学省・日本学術振興会・科学技術振興機構学術フォーラム「研究倫

- 理教育プログラム」招聘講演「研究倫理教育プログラム 総論」、日本学術会議講堂
 二〇一四年 七月二九日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「選挙動員と信頼」、慶應義塾大学
 二〇一四年 九月二九日
- 日本政治学会二〇一四年度研究大会 共通論題「政治改革以降の日本政治の変容」二〇年
 後にみる政治改革の意義」報告「代議制民主主義の変容と課題」、早稲田大学早稲田
 キャンパス
 二〇一四年一〇月一日
- 日本政治学会二〇一四年度研究大会司会「政権交代期における有権者の政治意識と投票行
 動」、早稲田大学早稲田キャンパス
 二〇一四年一〇月二二日
- 2014 AES International Conference: The Electoral System and Voting Behavior-
 Comparing Japan, Taiwan, and Korea 司会 Panel on New Issues in East Asian Elections,
 Sogang University, Seoul, Korea
 二〇一四年一〇月一八日
- 東京大学研究倫理教育セミナー招聘講演「科学の健全性向上のために」、東京大学小柴
 ホール
 二〇一四年一〇月二一日
- 中京大学第二回研究倫理講演会招聘講演「研究健全化と研究倫理教育プログラム」、中京
 大学名古屋キャンパス・ヤマテホール
 二〇一四年一月一日
- 「子どもの幸福度」シンポジウム報告「子どもの幸福を計る―都道府県比較―」、慶應義塾
 大学三田キャンパス
 二〇一四年二月二二日
- 「子どもの幸福度」シンポジウム報告「子どもの幸福をもたらすもの」(共同報告)、慶應
 義塾大学
 二〇一四年二月二二日
- 「子どもの幸福度」シンポジウム司会パネルディスカッション、慶應義塾大学
 二〇一四年二月二二日
- 日本学術会議主催学術フォーラム「科学研究における健全性の向上―研究活動における研
 究不正への対応等におけるガイドラインへの対応」招聘講演「オーサーシップと二重投

- 稿」、日本学術会議講堂
 日本学術会議主催学術フォーラム「科学研究における健全性の向上―研究活動における研究不正への対応等におけるガイドラインへの対応」司会・総合討論、日本学術会議講堂
 日本生態学会第六二回大会招聘講演「研究健全化への日本学術会議の取り組み」、鹿児島大学郡元キャンパス
 第九四回公共選択学会研究会司会「国際政治変動の新局面をどう捉えるか」、拓殖大学文京キャンパス
 日本政治学会日本政治過程研究会討論「政治過程の実証分析」、関西大学高槻ミューズキャンパス
 日本政治学会報告「マルチメソッドによる意識調査の比較分析」、千葉大学西千葉キャンパス
 The 2015 AES International Conference: The Electoral System and Voting Behavior-Comparing Japan, Taiwan, and Korea [全 Panel 1: New Issues in East Asian Elections, Keio University
 ふくい創生・人口減少対策推進大会招聘講演「福井の幸福」による「福井の創生」、福井県民ホール
 公共選択学会司会「地方政治」、明海大学
 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政治過程の計量分析」、慶應義塾大学
 日本政治学会日本政治過程研究会報告「社会科学データ・アーカイヴの構築」、慶應義塾大学
 日本選挙学会研究大会共通論題 討論「一八歳選挙権」、日本大学法学部
- 二〇一五年 二月 五日
 二〇一五年 二月 五日
 二〇一五年 三月二一日
 二〇一五年 六月二七日
 二〇一五年 七月二一日
 二〇一五年 一〇月二一日
 二〇一五年 一〇月二四日
 二〇一五年 一二月 二日
 二〇一五年 一二月 二日
 二〇一五年 一二月 二六日
 二〇一五年 一二月 二六日
 二〇一六年 五月 一四日

- 日本政治学会日本政治過程研究会報告「地方交付税改革のシミュレーション」¹、東京大学
 法学部
 九州ルーテル学院大学グローバルスタディーズ招聘講演「世界の中の日本の課題」、九州
 ルーテル学院大学
 二〇一六年 六月 四日
- 日本学術会議政治過程分科会公開シンポジウム 報告「若年有権者の政治意識と模擬投票
 の効果」、明治大学駿河台キャンパス
 二〇一六年 六月一三日
- Neubauer Collegium 報告 “Scenes of Democracy in Japan”, The Neubauer Center, the
 University of Chicago
 二〇一六年 六月一八日
- ソウル大学行政学大学院特別セミナー招聘講演 “Democracy in Japan”, The Graduate
 School of Seoul National University
 二〇一六年 六月一八日
- 日本政治学会司会「代議制民主主義の実証分析」、立命館大学茨木キャンパス
 二〇一六年 一〇月 一日
- The 2016 Asian Electoral Studies Conference 司会 “Party System and Parliamentary
 Election”, Election Study Center of National Chengchi University, Taipei, Taiwan
 二〇一六年 一〇月二九日
- The 2016 Asian Electoral Studies Conference 討論, “Electoral Institutions, State Subsidy
 Rules, and Party System in Taiwan: Evidence at the District Level”, Election Study
 Center of National Chengchi University, Taipei, Taiwan
 二〇一六年 一〇月二九日
- 日本学術会議社会科学委員会ジェンダー政策分科会「女性参政権七〇周年 ジェンダーの視
 点から選挙制度を問う」招聘講演「政治における男女共同参画を推進する方策」、日本
 学術会議講堂
 二〇一六年 一二月 二日
- 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会・慶應義塾大学創造クラスター「多言語検索型
 社会データ・アーカイブの創造と利用」・科研費特別推進JESV主催公開シンポジウ
 ム

- ム報告「多言語検索型社会データ・アーカイブの開発」、慶應義塾大学北館ホール
 二〇一六年二月 二日
- 日本学術会議政治過程分科会公開シンポジウム・慶應義塾大学創造クラスター「多言語検索型社会データ・アーカイブの創造と利用」・科研費特別推進JESV主催公開シンポジウム報告「参院選にみる若年有権者の投票行動」、明治大学駿河台キャンパス
 二〇一六年二月一〇日
- 関西大学法学研究シンポジウム「現代日本におけるジェンダーと政治」 招聘講演「政治におけるジェンダーと選挙制度」、関西大学千里山キャンパス
 二〇一七年 二月二〇日
- International Conference on Public Administration in Korea and Japan by GSPA-SNU & CCS-ICCS 司会、慶應義塾大学三田キャンパス
 二〇一七年 二月二三日
- 九州ルーテル学院大学グローバルスタディーズ招聘講演「世界の民主主義」、九州ルーテル学院大学
 二〇一七年 六月一九日
- The 2017 World Congress of Korean Politics and Society 招聘講演 “Westminster System Versus Consensus Model”, Yosei University
 二〇一七年 六月二四日
- 日本政治学会日本政治過程研究会討論、愛知学院大学名城公園キャンパス
 二〇一七年 七月一五日
- 日本政治学会研究大会報告「政治における男女共同参画の要因と効果」、法政大学市ヶ谷キャンパス
 二〇一七年 九月二三日
- 日本政治学会研究大会討論「選挙制度の効果」、法政大学市ヶ谷キャンパス
 二〇一七年 九月二四日
- 福井市幹部職員研修会報告(招聘)「地方創生の現状と課題」、福井市企業局大ホール
 二〇一七年一〇月 四日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「排外意識の国際比較分析」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇一七年一〇月一三日
- The Asian Electoral Studies Conference 司会 “Public Opinion and Participation in East Asia”, Oakwood Hotel, Incheon, Korea
 二〇一七年一〇月二八日

- 公共選択学会第二一回大会報告「地方創生と人口減少対策」、関西学院大学
 日本政治学会日本政治過程研究会報告「日本の科学技術政策の現状と課題」、慶應義塾大
 学日吉キャンパス
 二〇一七年一月二四日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「Old and New Directions in Multilevel Party
 Politics」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇一七年一〇月三日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「主観的幸福のイデオロギーパラドックス」、慶應
 義塾大学日吉キャンパス
 二〇一七年二月二二日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政党マニフェストの研究」、慶應義塾大学日吉
 キャンパス
 二〇一八年一月二二日
- The special lecture of the BK-21Plus Program at the Graduate School of Public
 Administration, Seoul National University 招聘講演「Functional Deficiency of Democracy-
 Is Democracy Working in Developed Countries?」、the Graduate School of Public
 Administration, Seoul National University, Seoul, Korea
 二〇一八年二月二一日
- 政治関連データ・アーカイブの構築と拡充及び多言語検索型社会データ・アーカイブの創
 造と利用カンファレンス報告「中国国勢調査データによる高齢者福祉政策の分析」、慶
 應義塾大学
 二〇一八年二月二三日
- KEGRIクラスター研究プロジェクト研究報告会報告「多言語検索型社会データ・アー
 カイブの創造と利用」、慶應義塾大学三田キャンパス
 二〇一八年三月二八日
- 日本政治学会現代政治過程フォーラム報告「Quality of Democracy-Is Democracy
 Working in Developed Countries?」、青山学院大学
 二〇一八年五月一九日
- 日本政治学会日本政治過程研究会報告「日本とアジアの大学改革」、慶應義塾大学三田

- キャンパス
 二〇一八年 五月二八日
- 日本学術振興会「データ基盤の整備による日本の社会科学振興—人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築をめざして」シンポジウム報告「社会科学データ・アーカイブの構築」、一橋講堂
 二〇一八年 七月 一日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「If you can be reborn, What is your desirable distribution?」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇一八年一〇月 五日
- 日本政治学会日本政治過程研究会報告「Malfunctioning Democracy」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇一八年一〇月 五日
- 日本政治学会研究大会司会「サブナショナルレベルの政治過程における垂直的効果と水平的効果」、関西大学千里山キャンパス
 二〇一八年一〇月一四日
- 明治大学大学院政治経済研究科招聘講演「代議制民主主義の「質」の比較研究」、明治大学
 二〇一八年一〇月二〇日
- International Symposium of Electoral Studies 報告 “Quality of Democracy”, Keio University
 二〇一八年一〇月二六日
- The 2018 Asian Electoral Studies Conference 司会 Keio University
 二〇一八年一〇月二七日
- The 2018 Asian Electoral Studies Conference 報告 “Changing Legislature, Changing Politics Quotas, Electoral Systems, and Political Representation”, (共同報告) Keio University
 二〇一八年一〇月二七日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「政治過程の実証分析」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇一八年十一月 二日
- 廈門大学招聘講演 「Malfunctioning Representative Democracy and Social Welfare」中
 二〇一八年十一月二六日
- 廈門大学
 二〇一八年十一月二六日

- 日本公共選択学会大会報告「代議制民主主義の機能に関する計量分析」、横浜商科大学つるみキャンパス
二〇一八年二月 一日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「研究力の計量分析」、慶應義塾大学日吉キャンパス
二〇一八年二月 七日
- 日本政治学会日本政治過程研究会報告「面接調査に代替し得るインターネット調査方法の開発」、慶應義塾大学日吉キャンパス
二〇一八年二月 七日
- 日本学術会議政治過程分科会シンポジウム討論「議院内閣制」、明治大学駿河台キャンパス
二〇一八年二月 八日
- 放送文化研究所世論調査部報告「面接調査に代替し得るインターネット調査方法の開発」、日本放送協会放送文化研究所
二〇一八年二月二一日
- 日本政治学会日本政治過程研究会司会「自治体の議会定員に関する分析」、慶應義塾大学日吉キャンパス
二〇一九年 一月二五日
- Joint Conference between Program for Strengthen International Collaborative Research (B), Grants-in-Aid for Scientific Research by Ministry of Education and GSPA, Seoul National University 司會 卒 大学院 School of Public Administration, Seoul National University
二〇一九年 二月二二日
- Joint Conference between Program for Strengthen International Collaborative Research (B), Grants-in-Aid for Scientific Research by Ministry of Education and GSPA, Seoul National University 報告 “Quality of Governance at national level”, Graduate School of Public Administration, Seoul National University
二〇一九年 二月二二日
- 韓国東西大学東西サランバン報告「日本の政治・経済」、韓国東西大学日本研究所(ソウ

- ルオフィス)
 日本政治学会日本政治過程研究会司会「地域主義と公務員意識に関する分析」、慶應義塾大学
 二〇一九年 二月一三日
- International Symposium of Social Sciences in East Asia 司会、Keio University
 日本政治学会研究大会報告「サーベイデータによる日本の社会意識の分析…面接調査に代替するインターネット調査方法の開発」、成蹊大学
 二〇一九年 六月二二日
- 日本学術会議オーブンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会報告「社会科学におけるデータ・アーカイヴの構築」、日本学術会議
 二〇一九年一〇月 五日
- 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会公開シンポジウム「政治への「参画障壁」をいかに乗り越えるか」報告「政治分野における男女共同参画の要因と効果」、明治大学駿河台キャンパス
 二〇一九年一二月二一日
- 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科報告「データ・アーカイヴ構築と社会科学のパラダイムシフト」、慶應義塾大学日吉キャンパス
 二〇二〇年 一月二一日
- Joint Conference between Program for Strengthen International Collaborative Research (B), Grants-in-Aid for Scientific Research by Ministry of Education and GSPA, Seoul National University [한글 Graduate School of Public Administration, Seoul National University
 二〇二〇年 二月二一日
- 六、特許
- 特許名称「多言語文献検索システム」(特許第三三三二八九一三号) 発明者 出願年月…二〇〇二年七月一九日